



日本学生支援機構について (令和6事業年度業務実績等)

令和7年9月

目次

■ 本機構の概要

・ 設立経緯と目的	-----	2
・ 業務の概要	-----	3
・ 奨学金の種類	-----	4
・ 奨学金事業の政策的位置付け	-----	5

■ 奨学金の現状・概況

・ 奨学金の貸与状況	-----	7
・ 給付奨学金の給付実績	-----	8
・ 貸与奨学金の貸与実績	-----	9
・ 貸与奨学金の推移	-----	10
・ 第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	-----	11
・ 第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率	-----	12
・ 貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置	-----	13

■ 返還金の回収状況・取り組み

・ 返還金の回収状況	-----	15
・ 貸付債権の状況	-----	16
・ リスク管理債権等の状況	-----	17
・ 奨学金の返還に関する各種制度	-----	18
・ 奨学金の利用にあたっての情報提供	-----	19
・ 企業等の奨学金返還支援(代理返還)への対応	-----	20

■ 日本学生支援債券の概要

・ 社会的役割・信用力及び商品性	-----	22
・ ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)	-----	23
・ ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴	-----	24
・ 日本学生支援債券への投資表明件数推移	-----	25
・ 投資表明投資家一覧	-----	26
・ 投資表明の種類	-----	38
・ 発行予定及び発行実績	-----	39

■ 参考資料

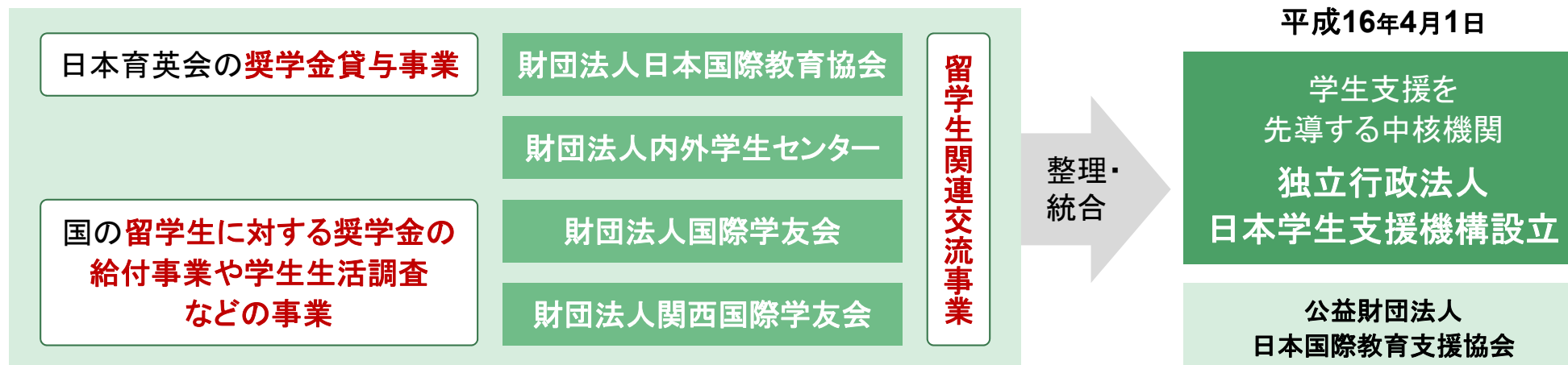
機関保証制度	-----	41
令和6年度決算		
・ 令和6年度決算概要	-----	42
・ 令和6年度貸借対照表	-----	43
・ 令和6年度損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書	----	44

※単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合があります。

本機構の概要

設立経緯と目的

設立の経緯



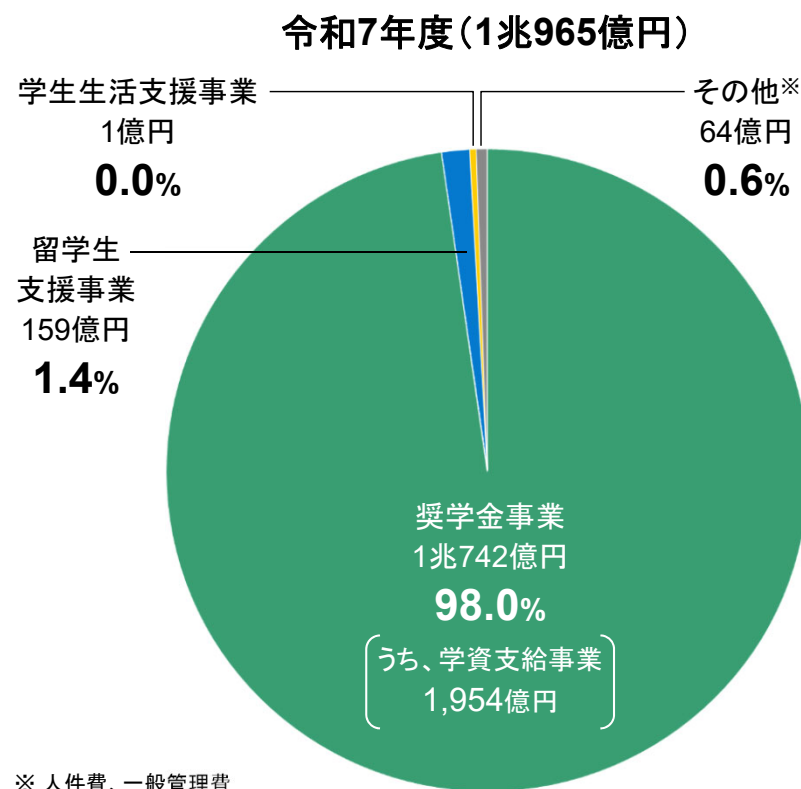
目的

- 教育の機会均等に寄与するために学資の貸与及び支給その他学生等の修学の援助
 - 大学等が学生等に対して行う修学、進路選択その他の事項に関する相談及び指導について支援
 - 留学生交流の推進を図るための事業
- を通じ

我が国の大学等において学ぶ学生等に対する適切な修学の環境を整備し、
もって次代の社会を担う豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成に資するとともに、
国際相互理解の増進に寄与すること
(独立行政法人日本学生支援機構法第3条)

業務の概要(令和7年度予算)

奨学金事業 (1兆742億円)	憲法、教育基本法に定める「教育の機会均等」の理念のもと、経済的理由で修学が困難な優れた学生等に学資の貸与及び給付を行っています。
留学生支援事業 (159億円)	グローバル化が進展する中、留学生交流を一層推進するため、外国人留学生の受入れ・日本人留学生の派遣の両面から、奨学金の支給、情報提供等の支援事業を行っています。
学生生活支援事業 (1億円)	キャリア教育・就職支援や障害のある学生等への支援など、政策上特に重要性が高いものについて、好事例の収集・提供、調査、研修等を通じ、大学等の取組を支援しています。

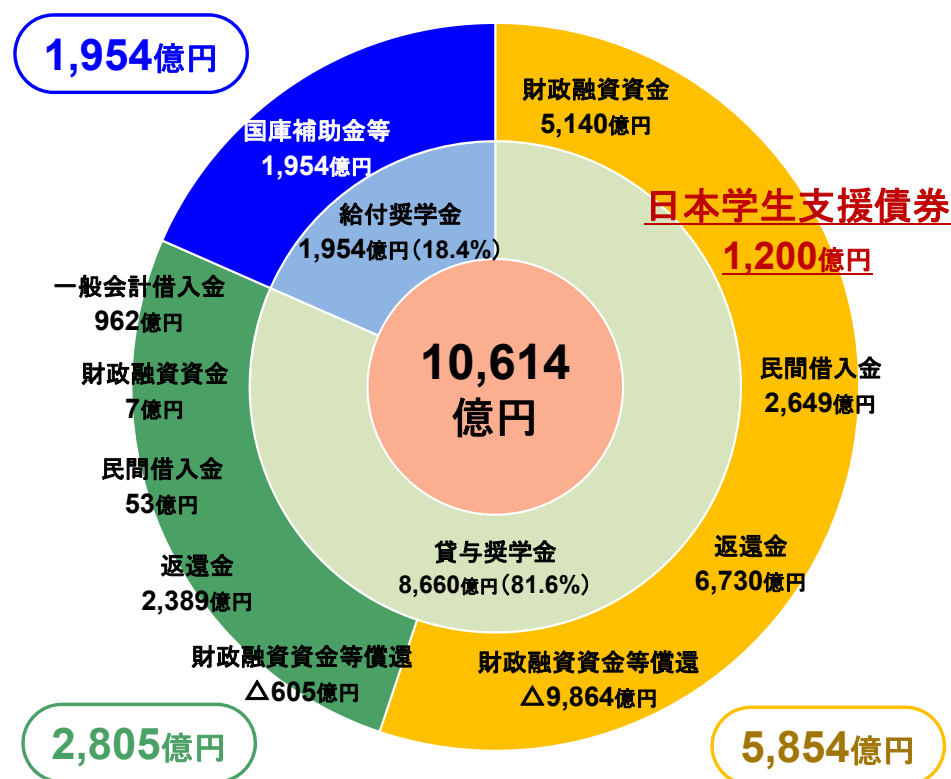


奨学金の種類

- 奨学金には、「**給付奨学金**」と「**貸与奨学金**」があり、貸与奨学金には「**第一種奨学金**」と「**第二種奨学金**」があります。
→ 奨学金の対象者は、大学、短大、大学院、高等専門学校、専修学校(専門課程)に在学する学生・生徒です。

令和7年度 奨学金事業に係る財源内訳(予算)

給付奨学金	意欲と能力のある若者が経済的理由により進学を断念することがないように、給付奨学金を交付することにより、大学等への進学を後押しすることを目的とした、原則として 返還義務のない奨学金 です。
貸与奨学金 第一種奨学金	昭和18年度にスタートした制度で、無利息で貸与を行う奨学金 です。 特に優れた学生・生徒で、経済的理由により著しく修学が困難な者に貸与しています。
貸与奨学金 第二種奨学金	昭和59年度にスタートした制度で、利息を付して貸与を行う奨学金 です。 第一種奨学金よりも緩やかな基準によって選考された者に貸与しています。



日本国憲法及び教育基本法

日本国憲法第26条で定める

教育を受ける権利

教育基本法第4条で定める

教育の機会均等

奨学金の現状・概況

奨学金の貸与状況

- 我が国の高等教育機関で学ぶ**学生358万人のうち、109万人(30.4%)**が本機構の貸与奨学金を利用しています。
- 学生の「**3.3人に1人**」が本機構の貸与奨学金を利用していることになります。

学種	貸与割合	
	平成16年度	令和6年度
大学・短大(通信除く)	4.3人に1人 (23.3%)	約1.3倍 → 3.4人に1人 (29.8%)
大学院	2.5人に1人 (39.6%)	約0.6倍 → 4.1人に1人 (24.5%)
高等専門学校	8.5人に1人 (11.8%)	約0.2倍 → 36.2人に1人 (2.8%)
専修学校専門課程	6.1人に1人 (16.5%)	約2.4倍 → 2.5人に1人 (39.5%)
計	4.4人に1人 (22.8%)	約1.3倍 → 3.3人に1人 (30.4%)

※ 貸与奨学金を利用する学生数は、貸与を受けた者の債権数(件)計

給付奨学金の給付実績

- 令和6年度の給付実績は**35万人、1,500億円**です。
- 平成29年度の制度創設以降、令和6年度までに**延べ169万人、累計7,433億円**を支給しました。
- 給付奨学金の適格性は、貸与奨学金より厳格な基準により審査され、給付奨学金継続の可否等を決定しています。

令和2年度～令和6年度における奨学金の給付状況(実績)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給付人員(人)	276,870	321,833	337,389	341,813	350,628
給付金額(億円)	1,231	1,437	1,507	1,528	1,500

貸与奨学金の貸与実績

- 令和6年度の貸与人員の実績は、**109万人**です。そのうち、第一種奨学金が**46万人**、第二種奨学金が**62万人**です。
- 令和6年度の貸与額の実績は、**8,238億円**です。そのうち、第一種奨学金が**2,676億円**、第二種奨学金が**5,562億円**です。

令和2年度～令和6年度における奨学金の貸与状況(実績)

(単位:人)

区分【人員】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第一種奨学金	486,426	473,376	467,062	462,452	464,664
第二種奨学金	712,841	685,525	664,782	644,278	622,517
計	1,199,267	1,158,901	1,131,844	1,106,730	1,087,181

(単位:億円)

区分【金額】	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
第一種奨学金	2,901	2,781	2,723	2,693	2,676
第二種奨学金	6,095	5,883	5,754	5,636	5,562
計	8,996	8,664	8,477	8,329	8,238

※第一種奨学金については、授業料後払い制度を含みます。

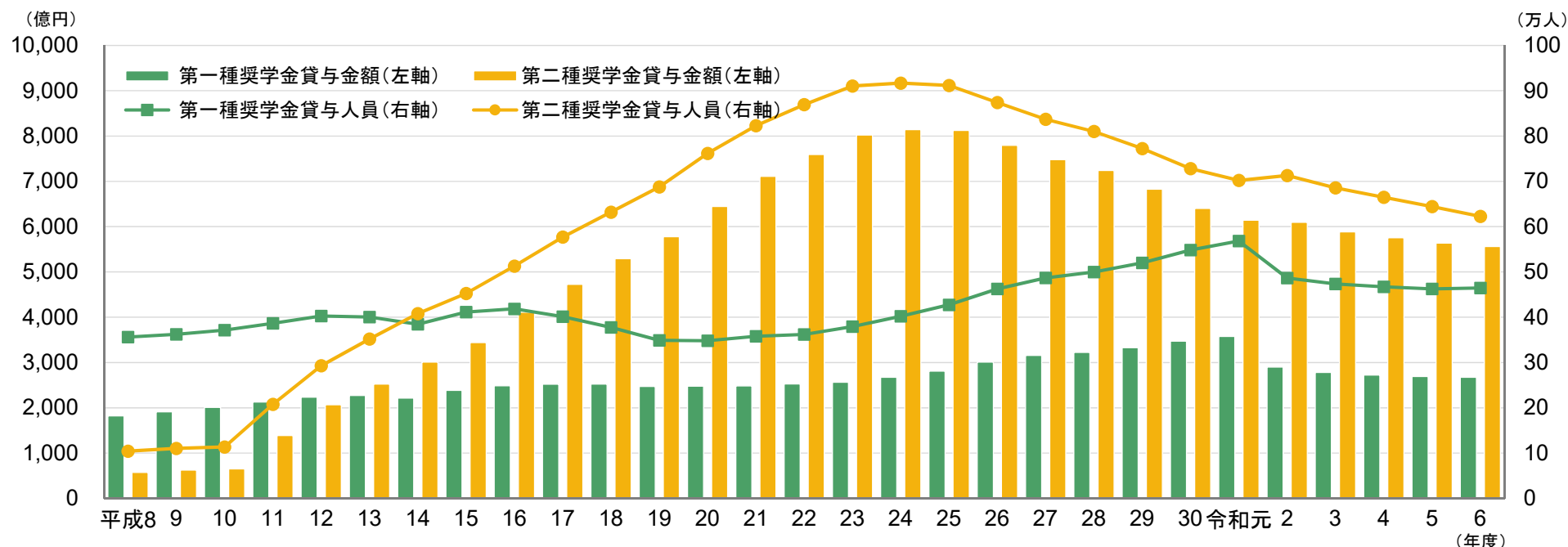
貸与奨学金の推移

- 意欲と能力のある学生・生徒が、経済的事由により修学を断念することがないように、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与を確実に実施することとしています。

令和7年度の予算規模（（ ）内は令和6年度）

	貸与人員	貸与金額
第一種	48.1万人（46.6万人）	2,805億円（2,733億円）
第二種	65.3万人（66.3万人）	5,854億円（5,820億円）
計	113.4万人（112.9万人）	8,660億円（8,553億円）

年度別奨学金貸与金額及び人数

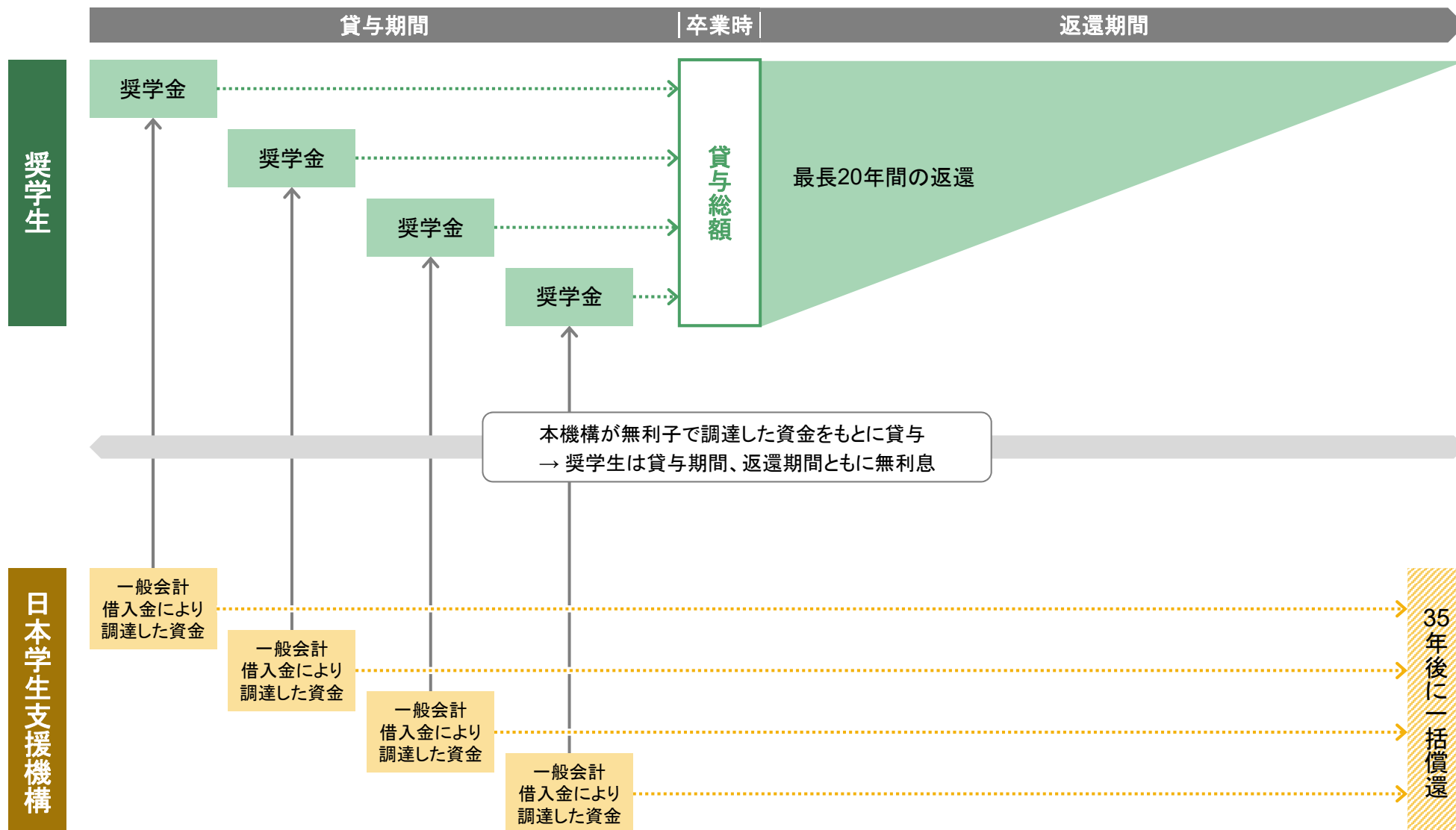


本機構（旧日本育英会を含む）の奨学金貸与事業では、事業開始（昭和18年）以来、**82年間で約1,556万人**に対して、奨学金を貸与（**累計額約26兆円**）しています。

第一種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(財政融資資金活用分を除く)

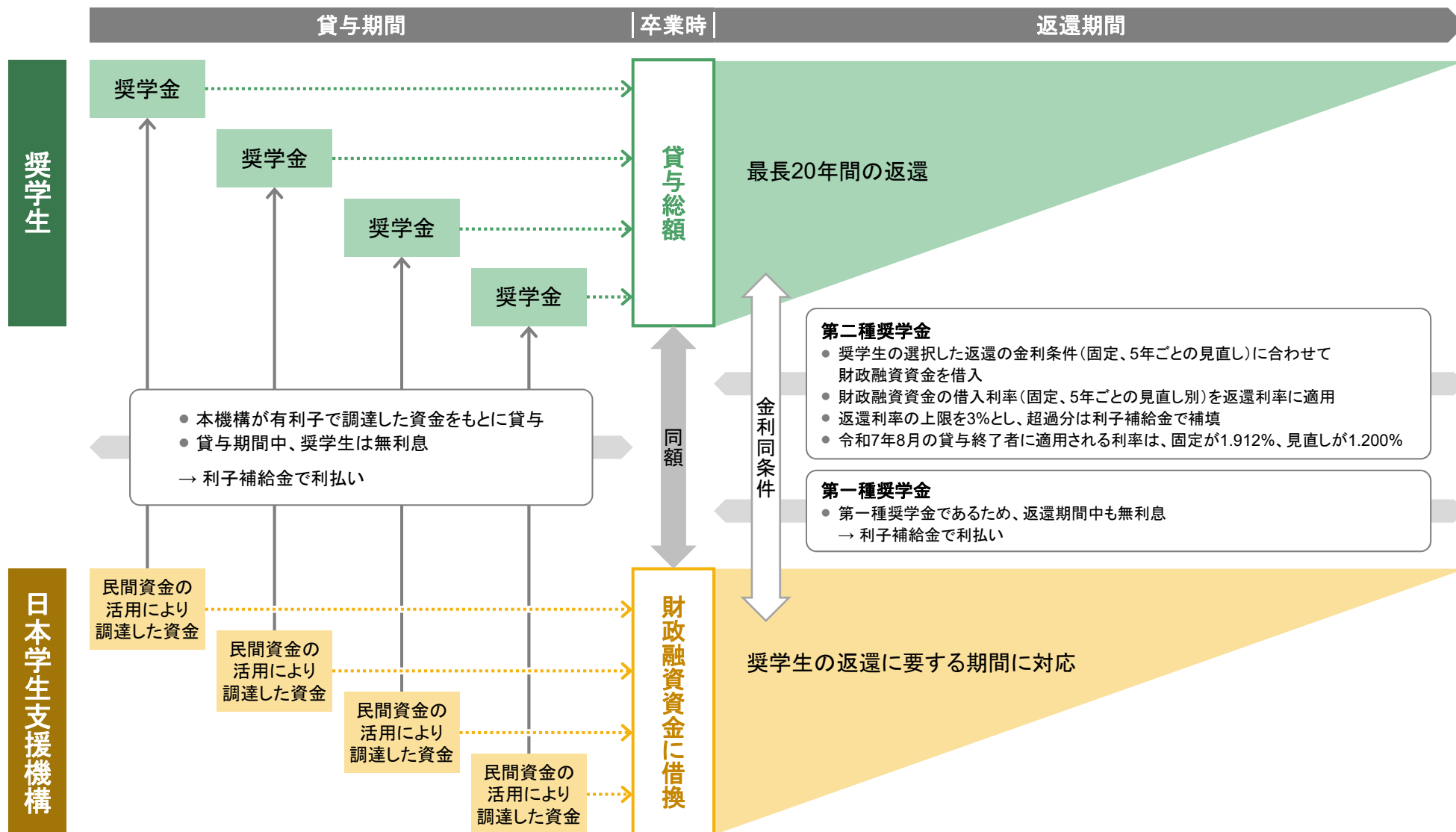
資金の流れ



第二種奨学金の資金調達・貸与・返還及び利率

(第一種奨学金の財政融資資金活用分を含む)

資金の流れ



※ 民間資金(債券発行及び借入金)の活用により調達した資金は、在学中資金に充当

貸与奨学金の業務に係る国からの財源措置

- 機構法第23条において、政府は毎年度予算の範囲内において、本機構に対し、学資の貸与に係る業務に要する費用の一部を利子補給金や国庫補助金といった形で補助することができるとされています。

利子補給金

- 第一種奨学金（財政融資資金活用分）については返還完了までの全期間、第二種奨学金については奨学金を貸与している期間及び返還期限を猶予している期間等は各々無利息としているため、金利負担が発生します。

また、第二種奨学金の貸与利率の上限は3%であるため、本機構の財政融資資金からの借入等の利率が3%を超える場合、貸与利率を超える部分について金利負担が発生します。

本機構は、こうした収支差を補うために、利子補給金を受け入れています。

国庫補助金

- 奨学生の死亡等による返還免除にかかる経費や、回収不能債権の償却等の財源として補助金を受け入れています。

運営費交付金

- 文部科学省・国立大学、留学生関係公益法人から承継した業務及び事業にかかる経費、人件費及び管理費は、国からの運営費交付金及び自己収入等で賄われております。

（単位：億円）

年度	利子補給金	国庫補助金	運営費交付金
令和7年度 （予算）	2	2,089※	165

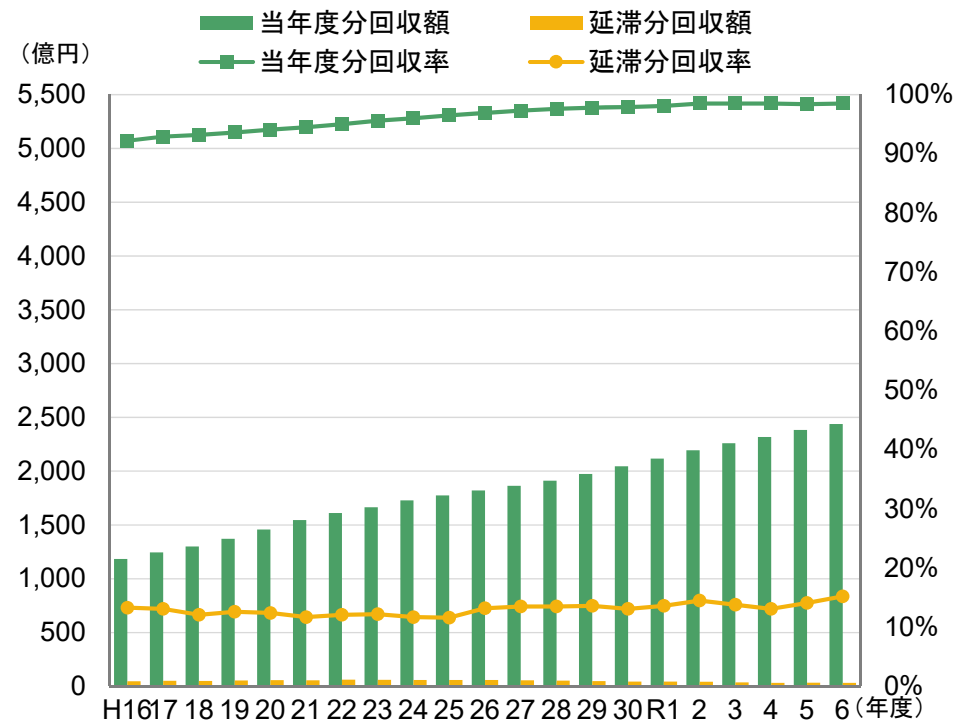
※ うち、奨学金貸与事業に係る補助金は38億円です。

返還金の回収状況・取り組み

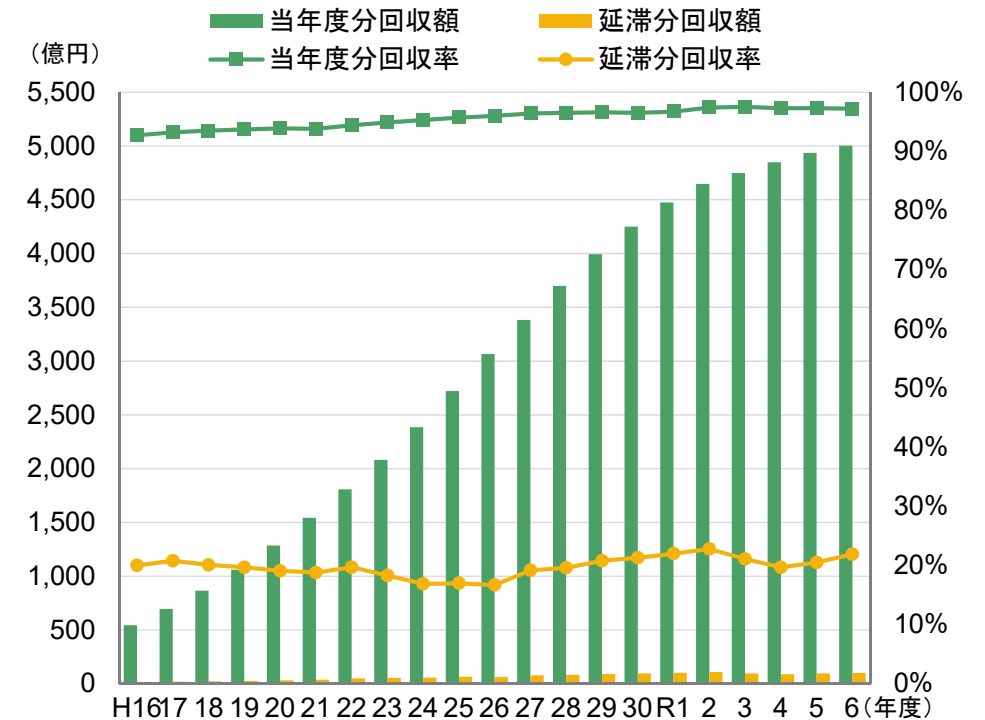
返還金の回収状況

- 令和6年度に返還期日が到来したものの回収率は、第一種奨学金が**98.5%**、第二種奨学金が**97.2%**となっています。
- 一方、延滞分(既に返還期日を過ぎたもの)では回収率が低迷していることから、返還期日が到来した年度(当年度)に、延滞させずに回収することが、重要であると考えています。
- 回収促進策として、以下の施策を行っています。
 - 口座振替(リレー口座)への原則全員加入
 - コールセンターでの相談体制の強化
 - 債権回収会社(サービサー)による督促架電及び回収の委託
 - 法的措置の強化
 - 個人信用情報機関の活用

第一種奨学金



第二種奨学金



貸付債権の状況

要返還債権(貸付債権の総額から現在貸与中の奨学生及び返還免除予定者に係る債権を除いたもの)の状況

- 令和6年度末の貸付債権の残高は、第一種奨学金および第二種奨学金合算で9兆2,724億円(第一種奨学金2兆8,353億円、第二種奨学金6兆4,371億円)となり、このうち要返還債権額は7兆4,719億円(第一種奨学金2兆2,444億円、第二種奨学金5兆2,275億円)となっております。
- この要返還債権額をベースとしますと、令和6年度末における延滞3ヵ月以上の延滞債権額は、2,046億円(要返還債権額に対して2.7%)となっており、このうち6ヵ月以上の延滞債権額は、1,509億円(同2.0%)となっています。なお、令和6年度末における民間金融機関の基準に準じたりスク管理債権額は、5,962億円(第一種奨学金1,420億円、第二種奨学金4,542億円)です。

(単位: 億円)	第一種奨学金					第二種奨学金					全体				
	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
総貸付残高(A)	29,173	29,034	28,840	28,609	28,353	66,747	66,322	65,772	65,092	64,371	95,920	95,356	94,613	93,701	92,724
要返還債権(B)	21,523	22,031	22,447	22,574	22,444	53,611	53,525	53,140	52,709	52,275	75,134	75,556	75,587	75,283	74,719
3ヵ月以上延滞債権(C)	533	512	509	511	480	1,536	1,505	1,553	1,602	1,566	2,069	2,017	2,062	2,113	2,046
総貸付残高に対する 3ヵ月以上延滞債権 比率(C/A)	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.7%	2.3%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.2%	2.3%	2.2%
要返還債権に対する 3ヵ月以上延滞債権 比率(C/B)	2.5%	2.3%	2.3%	2.3%	2.1%	2.9%	2.8%	2.9%	3.0%	3.0%	2.8%	2.7%	2.7%	2.8%	2.7%

リスク管理債権等の状況

- 本機構は、民間金融機関の基準に準じて、リスク管理債権を算出しています。
- 本機構は、経済的理由により修学が困難な者に対して、本人の支払能力を要件とせず奨学金の貸与を行っております。このリスク管理債権についても、返還指導を行いつつ、本人及び連帯保証人へ継続的に督促を行うことにより回収が見込まれるものもあることから、記載した残高のすべてが回収不能となるわけではありません。

(単位: 億円)

区分		第一種奨学金		第二種奨学金		合計	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
破綻先債権額	(A)	76	76	234	246	310	322
延滞債権額	(B)	439	418	1,263	1,255	1,702	1,673
3ヵ月以上延滞債権額	(C)	105	97	412	399	517	497
小計(延滞債権額)	(D) = (A) + (B) + (C)	619	591	1,909	1,900	2,528	2,491
比率	(D) / (G) × 100	2.2	2.1	2.9	3.0	2.7	2.7
貸出条件緩和債権額	(E)	812	829	2,553	2,642	3,365	3,471
合計	(F) = (D) + (E)	1,431	1,420	4,462	4,542	5,893	5,962
比率	(F) / (G) × 100	5.0	5.0	6.9	7.1	6.3	6.4
総貸付残高	(G)	28,609	28,353	65,092	64,371	93,701	92,724

(注) 「貸出条件緩和債権額」は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第2項の規定により、国の教育施策の一環として、災害、傷病、生活保護及び経済困難等の事由等により返還期限猶予等となっている債権です。

なお、返還期限を猶予している債権には、上記のほか、本人が学校に在学している等の理由により返還期限を猶予している在学中等猶予債権が令和6年度末で2,626億円(第一種792億円、第二種1,835億円)あります。

奨学金の返還に関する各種制度

減額返還制度

(月々の約束した金額の返還は困難であるが、減額すれば返還できる場合)

- 災害、傷病、その他経済的理由により奨学金の返還が困難な方の中で、月々の約定金額を減額すれば返還可能である方※を対象として、一定期間、割賦金を3分の2、2分の1、3分の1又は4分の1に減額し、減額返還適用期間に応じて、返還期間を延長する制度です。

減額 返還制度の 適用期間	減額返還制度を適用できる期間は最長15年
---------------------	----------------------

※ 平成29年度以降採用者の第一種奨学金「所得連動返還方式」を除く

返還期限猶予制度

(現在の返還が困難であるため、一定期間返還を待つてほしい場合)

- 災害、傷病、経済困難、失業、生活保護受給中などの返還困難な事情が生じた場合に、願出により返還期限を猶予する制度です。

返還期限 猶予制度の 適用期間	返還期限猶予制度を適用できる期間は通算10年 (一部事由により制限なし)
延滞者への 返還期限猶予 の適用	延滞者であっても、傷病、生活保護受給中等、真に返還が困難な場合は、延滞分を据え置き、猶予申請月より返還期限猶予を適用

返還免除制度

- 死亡、精神・身体の障害によって返還ができなくなった場合に、願出により返還を免除する制度です。
このほかに、大学院で受けた第一種奨学金については、「特に優れた業績による返還免除制度」を設けています。

奨学金の利用にあたっての情報提供

- 奨学金の利用を考えている高校生・大学生等を対象に、進学又は修学するために必要な経済的負担についての不安を軽減し、安心して奨学金を利用するための情報を提供しています。

スカラーシップ・アドバイザー派遣事業

- JASSOの研修を修了し、「スカラーシップ・アドバイザー」の認定を受けたファイナンシャルプランナーを希望する学校等に派遣し、奨学金制度について説明するとともに、進学・修学のための資金計画の説明・助言等を行う事業です。
事業を開始した平成29年度以降、全国の高等学校等に、3,098件の派遣実績があります。(令和7年2月末現在)

※ オンライン版ガイダンス(オンデマンド型の音声説明付資料)の配信も実施しております。

対象者		大学等への進学を考えている、 高校生やその保護者 等
派遣先 (例)	高等学校、高等課程を 置く専修学校等	「総合的な学習の時間」、 進学説明会、保護者会 等
	大学、専門課程を置く 専修学校等	在学する学生向けの資金計画説明会 高校生等向けの学校説明会 オープンキャンパス 等
	教育委員会、PTA等	各教育委員会の進学説明会、 PTAセミナー 等
	児童養護施設、 社会福祉協議会等	児童養護施設等での進学を希望する 在所者向け行事、社会福祉協議会主催 の進学のための教育資金の説明会 等

進学後の資金に関する情報提供

進学マネー・ ハンドブック	高等学校等の教員を対象に、生徒や保護者等に対して、 大学等への進学のためのマネープランに関してアドバイ スができるよう、必要な情報をまとめた冊子を作成
進学資金 シミュレーター	進学のための資金計画を試算することで、進学後に必要 な資金を把握することが可能なシミュレーター
奨学金貸与・ 返還シミュレーション	奨学金の貸与額や将来の返還額等を試算することで、奨 学金を申込み前に必要な貸与額を確認することが可能な シミュレーター

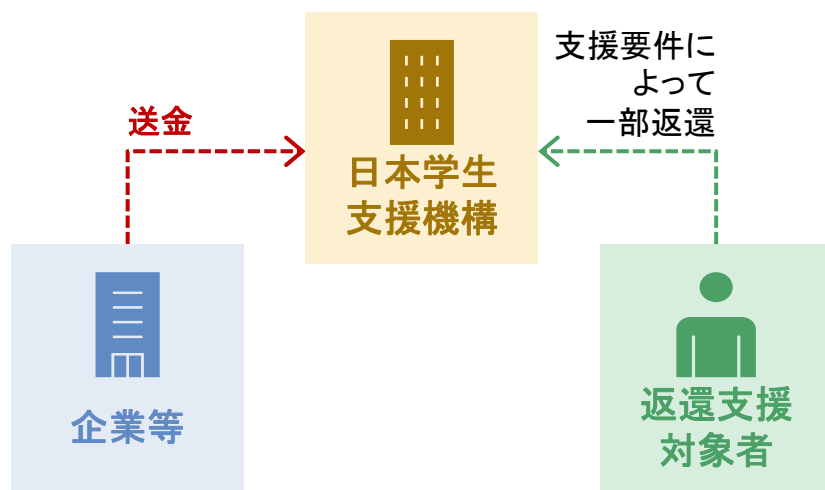


企業等の奨学金返還支援(代理返還)への対応

- 将来、各企業の担い手となる奨学金返還者を応援するための取組として、従業員の奨学金返還残額を、企業等が本機構へ直接送金する制度です。
- 本機構の貸与奨学金(第一種奨学金・第二種奨学金)を受けていた従業員(返還支援対象者)に対し、企業等が返還残額の一部又は全額を支援するものです。

奨学金返還支援(代理返還)

企業等 ⇒ 本機構への直接送金が可能

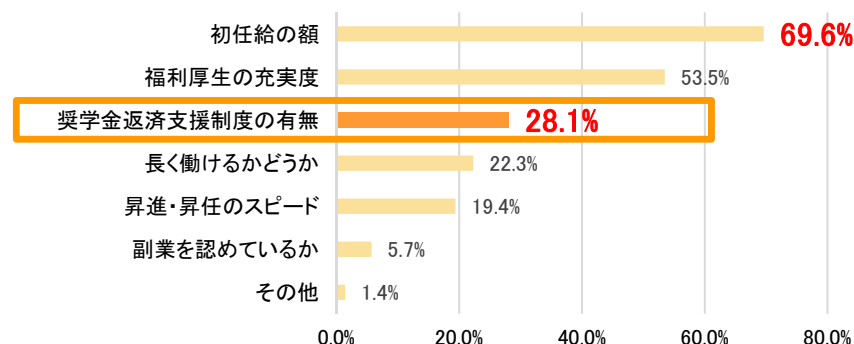


奨学金返還支援(代理返還)制度のポイント

1. 「若手人材」へアプローチ
2. 「人材の定着」で離職率低減
3. 経費の一部としての「課税優遇」
4. 企業等の「イメージ向上」

人材確保

奨学金の返済があることで注目した企業のポイントのうち、**28.1%**が奨学金返還支援制度の有無に注目



出所: マイナビ「2026年卒 大学生キャリア意向調査6月＜奨学金について＞」

- 4,052社が本制度を利用(令和7年8月末現在)

- 本制度の概要やお問い合わせ先

<https://dairihenkan.jasso.go.jp/>



- 本制度を利用している又は利用予定の企業等名及び返還支援要件等の情報

<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/kigyoshien/index.html>



日本学生支援債券の概要

社会的役割・信用力及び商品性

- 1 日本国憲法第26条【**教育を受ける権利**】、教育基本法第4条【**教育の機会均等**】を担う機関
- 2 日本の教育政策を支える奨学金貸与事業
(日本学生支援債券で調達した資金は、**第二種奨学金の在学中資金に充当**)
- 3 日本学生支援債券は**ソーシャルボンド**として**発行を継続**

社会的役割・信用力

- 次代の社会を担う人材の育成
- 社会情勢に応じて高まる教育の機会均等へのニーズ
- 国の財政面などの強力なサポート

商品性

- **四半期定例発行**
- **一般担保付**
- BISリスクウェイト**10%**
- **日銀適格担保要件の充足**
- 高格付
 - **AA+(R&I) AAA(JCR)**
- **ソーシャルボンド**
 - **セカンドオピニオンを取得(JCR)**

ソーシャルファイナンス・フレームワーク(概要)

- 本機構は、ICMA(International Capital Market Association／国際資本市場協会)が定める**ソーシャルボンド原則**、LMA(Loan Market Association／ローン・マーケット・アソシエーション)等が定める**ソーシャルローン原則**及び金融庁の**ソーシャルボンドガイドライン**に基づき、**ソーシャルファイナンス・フレームワーク**を策定しました。
- 本フレームワークについて、ICMA等が定義するソーシャルボンド原則等に適合する旨、**日本格付研究所(JCR)から、セカンドオピニオンを取得**しています。

※ ソーシャルファイナンス・フレームワーク及びセカンドオピニオンについては、本機構HP(<https://www.jasso.go.jp/about/ir/saiken/socialbond.html>)に掲載しています。

1 資金の使途

- 第二種奨学金の在学中資金に充当
- 国連の持続可能な開発目標(SDGs)の目標4.「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。」の達成に貢献

2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

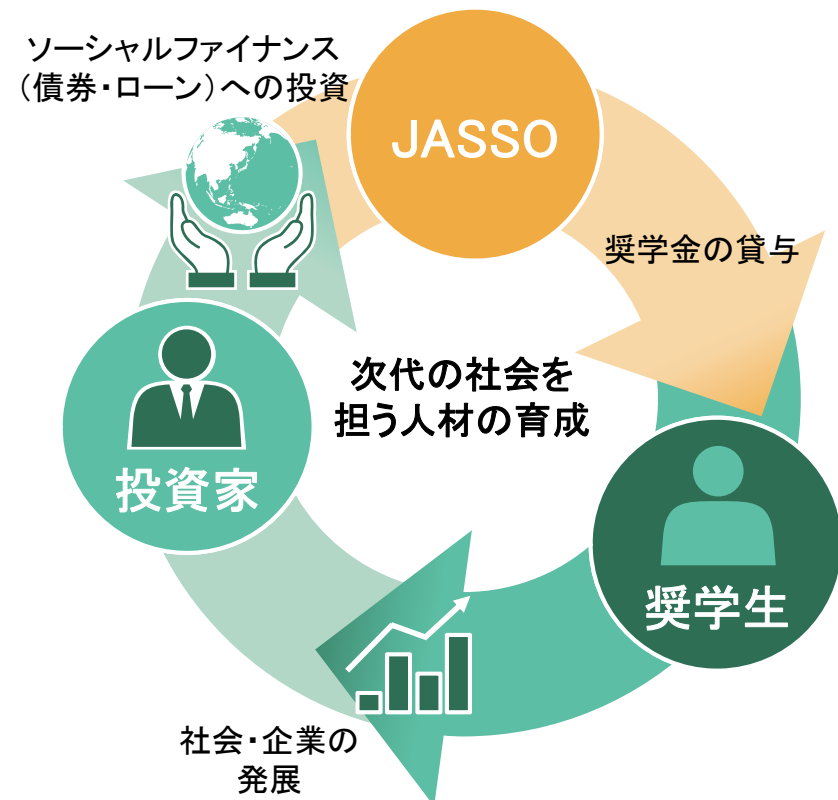
- 奨学生の採用は、業務方法書の規定に基づき、総合的に判断
- 第二種奨学金は、原則として、基準を満たす申請者全員に対して貸与

3 調達資金の管理

- 調達額全額が充当され、未充当資金が生じることはないスキーム

4 レポーティング

- 毎事業年度、業務実績等報告書・財務諸表等を作成し公表



ソーシャルボンドとして発行する目的及び特徴

発行の目的

- 1 投資家の裾野拡大と中長期的な視点での安定調達の実現
- 2 より多くの方々に、本機構の社会的課題への取組みや貢献について理解いただくこと
- 3 ソーシャルボンドの発行を通じて、SDGsに対する貢献を更に深めること

JASSOソーシャルボンドの3点の特徴

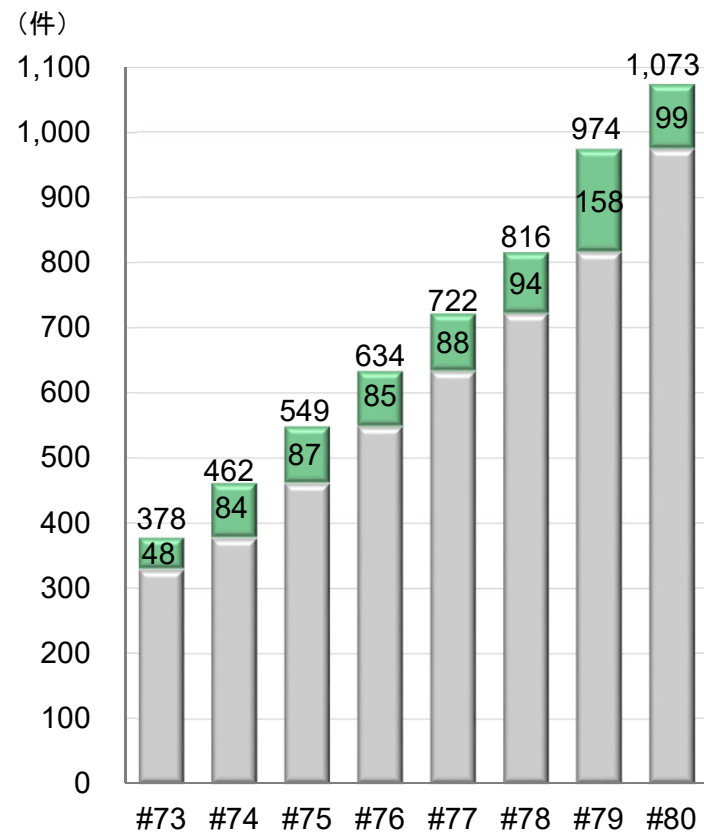
- 1 SDGsの目標4.「質の高い教育をみんなに」に貢献
 - 国内債券市場において、教育関連のソーシャルボンドの発行事例は限定的
- 2 ESG評価機関からセカンドオピニオンを取得
 - ソーシャルファイナンス・フレームワークについて、日本格付研究所(JCR)のセカンドオピニオンを取得
- 3 ソーシャルボンドを四半期定例的に発行
 - 国内債券市場では希少な2年債を継続発行
 - ソーシャルボンドの発行実績は8,700億円に上る

奨学金、留学生支援、学生生活支援の3つの支援事業を通じて、
学生の学びを支える重要なインフラを提供する学生支援のナショナルセンターとして、
次代の社会を担う人材の育成に貢献

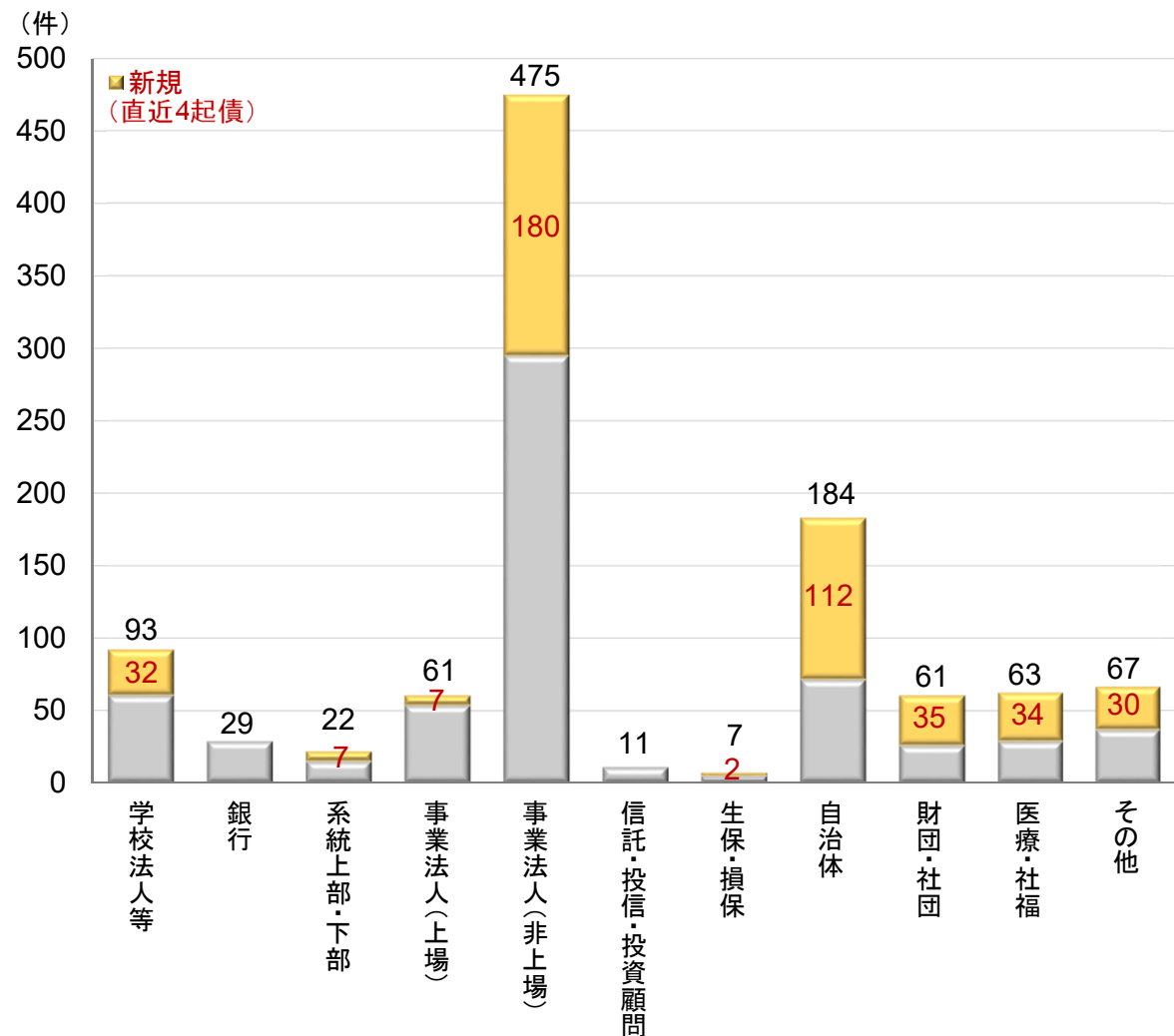
日本学生支援債券への投資表明件数推移

- ソーシャルボンド初回発行の第52回債（平成30年9月発行）以降、投資表明件数は増加して推移

直近2年間の件数の推移



業態別件数



投資表明先一覧(令和7年9月現在)①

- 本機構のソーシャルボンドの発行に際し、国内外累計1,073件の投資家が投資表明を実施

系統上部・系統下部	22件	銀行	29件	生命保険会社・損害保険会社	7件
- 旭川信用金庫 - あぶくま信用金庫 - 茨城県信用組合 - 大阪商工信用金庫 - 尾張中央農業協同組合 - 北河内農業協同組合 - 京都信用金庫 - 京都やましろ農業協同組合 - 警視庁職員信用組合 - さいたま農業協同組合 - しずおか焼津信用金庫 - 七島信用組合 - 芝信用金庫 - 常総ひかり農業協同組合 - 信金中央金庫 - 長崎県医師信用組合 - 農林中央金庫 - 飯能信用金庫 - ひろしま農業協同組合 - 文化産業信用組合 - 三島信用金庫 - 真岡信用組合		- 株式会社阿波銀行 - 株式会社池田泉州銀行 - auじぶん銀行株式会社 - 株式会社愛媛銀行 - 株式会社沖縄海邦銀行 - 株式会社 沖縄銀行 - オリックス銀行株式会社 - 株式会社鹿児島銀行 - 株式会社神奈川銀行 - 株式会社関西みらい銀行 - 株式会社京都銀行 - 株式会社きらぼし銀行 - 株式会社高知銀行 - 株式会社滋賀銀行 - 株式会社静岡銀行 - 株式会社十六銀行 - 株式会社セブン銀行 - 株式会社大光銀行 - 株式会社大和ネクスト銀行 - 株式会社千葉銀行 - 株式会社徳島大正銀行 - 株式会社名古屋銀行 - 株式会社西日本シティ銀行 - 株式会社八十二銀行 - 株式会社北洋銀行 - 株式会社みずほ銀行 - 株式会社三菱UFJ銀行 - 株式会社 みなと銀行 - 株式会社横浜銀行		- エイチ・エス損害保険株式会社 - 株式会社かんぽ生命保険 - ソニー生命保険株式会社 - ソニー損害保険株式会社 - 損害保険ジャパン株式会社 - 日本地震再保険株式会社 - 日本生命保険相互会社	
				信託銀行・投信・投資顧問	11件
				- アセットマネジメントOne株式会社 - ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社 - 東京海上アセットマネジメント株式会社 - 日証金信託銀行株式会社 - 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 - パインブリッジ・インベストメンツ株式会社 - ブラックロック・ジャパン株式会社 - 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 - 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 - 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 明治安田アセットマネジメント株式会社	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)②

自治体 1/2

184件

・ 秋田県	・ 大磯町	・ 玖珠町	・ 昭和町
・ 阿久根市水道事業	・ 福島県大熊町	・ 桑名市	・ 白河市
・ 長野県朝日村	・ 長野県 大鹿村	・ 群馬県	・ 白河地方広域市町村圏整備組合
・ 足利市	・ 大田区	・ 甲州市	・ 紫波町
・ 芦屋市	・ 大玉村	・ 高知県	・ 新宮市
・ 安曇野市	・ 大月市	・ 鴻巣市	・ 新宮町
・ 厚木市	・ 大船渡市	・ 甲府市	・ 諏訪広域公立大学事務組合
・ 阿武町	・ 長野県 大町市	・ 神戸市	・ 長野県諏訪市
・ 安城市	・ 長野県岡谷市	・ 広陵町	・ 世田谷区
・ 飯島町	・ 小野町	・ 青森県五所川原市	・ 高岡市
・ 飯田市	・ 小布施町	・ 長野県 駒ヶ根市	・ 長野県喬木村
・ 長野県生坂村	・ 茨城県小美玉市	・ 相模原市	・ 高千穂町
・ 長野県 池田町	・ 小矢部市	・ 佐久平土地改良区	・ 竹富町
・ 泉佐野市	・ 海田町	・ 篠栗町	・ 立山町
・ 和泉市	・ 貝塚市	・ 札幌市	・ 多摩市
・ 伊丹市	・ 春日井市	・ 山武市	・ 田原本町
・ 長野県 伊那市	・ 葛飾区	・ 山陽小野田市	・ 長野県筑北村
・ 茨城県稲敷市	・ 可児市	・ 塩尻市	・ 智頭町
・ 犬山市	・ 可児市水道事業	・ 静岡県	・ 千葉市
・ 射水市水道事業	・ 鹿沼市水道事業	・ 雫石町	・ 孺恋村
・ 魚津市	・ 上天草市	・ 青森県七戸町	・ 鶴居村
・ 羽後町	・ 兵庫県 神河町	・ 品川区	・ 都留市
・ 臼杵市	・ 可茂衛生施設利用組合	・ 信濃町	・ 長野県天龍村
・ 雲仙市	・ 川南町	・ 志摩市	・ 東員町
・ 広島県 江田島市	・ 観音寺市	・ 島根県	・ 所沢市
・ 江戸川区	・ 木更津市	・ 島原地域広域市町村圏組合	・ 豊島区
・ 奥州市	・ 木曽広域連合	・ 長野県下篠村	・ 栃木県
・ 群馬県邑楽町	・ 長野県 木祖村	・ 下諏訪町下水道事業	・ 栃木県市町村総合事務組合
・ 大網白里市	・ 北塩原村	・ 山口県 周南市	・ 砺波市

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)③

自治体 2/2

184件

・ 富里市	・ ふじみ野市	・ 矢祭町
・ 長野県豊丘村	・ 長野県 富士見町	・ 山梨県企業局
・ 長崎県	・ 富士見町本郷財産区	・ 山元町
・ 中新川広域行政事務組合	・ 富士吉田市	・ 吉富町
・ 中野市水道事業	・ 豊前市	・ 吉野川市
・ 長野県南木曾町	・ 船橋市	・ 陸前高田市
・ 那須塩原市	・ 文京区	・ 両筑土地改良区
・ 那智勝浦町	・ 舞鶴市	・ 和木町
・ 福島県浪江町	・ 長野県 松川村	・ 亘理町
・ 滑川市	・ 神奈川県松田町	・ 和寒町
・ 奈良県	・ 松戸市	
・ 長野県南信地域町村交通災害共済事務組合	・ 真庭市	
・ 二宮町	・ 御杖村	
・ 入善町	・ みなかみ町	
・ 直方市	・ 南会津町	
・ 長野県白馬村	・ 南さつま市	
・ 波佐見町	・ 南牧村	
・ 早月川沿岸土地改良区	・ 三春町	
・ 長野県 原村	・ 三宅町	
・ 光市	・ 長野県 宮田村	
・ 備前市	・ むつ市	
・ 桧枝岐村	・ 村上市	
・ 兵庫県	・ 室蘭市	
・ 平戸市	・ 目黒区	
・ 広川町	・ 守口市	
・ 広島市	・ 長野県泰阜村	
・ 福井県	・ 柳川市	
・ 福崎町水道事業	・ 山北町	
・ 福山市	・ 山田町	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)④

学校法人・国立大学法人等

93件

・ 学校法人愛甲学院	・ 学校法人ザビエル学園	・ 国立大学法人東京海洋大学	・ 学校法人 明治学院
・ 学校法人愛の園	・ 学校法人サンシャイン学園 東京福祉保育専門学校	・ 国立大学法人 東京芸術大学	・ 学校法人 八代学院
・ 学校法人伊勢整容学園	・ 学校法人 山王台学園	・ 学校法人東京滋慶学園	・ 学校法人 安蔵学園
・ いわきコンピュータ・カレッジ	・ 学校法人滋慶コミュニケーションアート	・ 学校法人 東京女子医科大学	・ 学校法人横浜清風学園
・ 学校法人桜美林学園	・ 学校法人 四條畷学園	・ 学校法人東北医科薬科大学	・ 学校法人米永学園
・ 学校法人大麻学園 四国医療専門学校	・ 学校法人 静岡医療学園	・ 学校法人 徳心学園 横浜高等学校	・ 学校法人 酪農学園
・ 学校法人 大阪経済大学	・ 学校法人 静岡県西遠女子学園	・ 獨協医科大学	
・ 学校法人 大竹学園	・ 学校法人東雲学園	・ 国立大学法人長崎大学	
・ 学校法人大妻学院	・ 公立大学法人周南公立大学	・ 学校法人中野学園	
・ 学校法人大手前学園	・ 学校法人 修文学院	・ 学校法人名古屋大原学園	
・ 学校法人 織田学園	・ 学校法人十文字学園	・ 学校法人 浪速学院	
・ 学校法人織井学園	・ 学校法人 淳和学園	・ 学校法人仁多学園 島根リハビリテーション学院	
・ 学校法人香川学園	・ 学校法人 湘南学院	・ 学校法人 日本赤十字学園 日本赤十字広島看護大学	
・ 国立大学法人鹿児島大学	・ 学校法人 松柏学院 倉吉北高等学校	・ 日本赤十字豊田看護大学	
・ 学校法人 鎌倉学園	・ 学校法人昌平黉	・ 学校法人日本工業大学	
・ 学校法人 神谷学園 東海学院大学	・ 学校法人新清和台学園	・ 学校法人 はちす学園	
・ 学校法人関西学院	・ 学校法人 杉崎学園 茅ヶ崎すみれ幼稚園	・ 学校法人 原田学園	
・ 学校法人北見学園認定こども園ムロノキッズ	・ 学校法人 駿河台大学	・ 国立大学法人一橋大学	
・ 学校法人岐阜済美学院	・ 学校法人成蹊学園	・ 学校法人平山学園	
・ 国立大学法人九州工業大学	・ 学校法人西南女学院	・ 学校法人広島文化学園	
・ 学校法人 共立女子学園	・ 学校法人星美学園 星美幼稚園	・ 学校法人福山医療学園	
・ 学校法人葛谷学園	・ 学校法人聖マリアンナ医科大学	・ 学校法人ふじたに学園	
・ 学校法人国本学園	・ 学校法人滝川学園	・ 学校法人 冬木学園 畿央大学	
・ 学校法人 光徳寺学園	・ 学校法人 拓殖大学	・ 学校法人古木学園	
・ 学校法人神戸薬科大学	・ 学校法人筑紫女学園	・ 学校法人堀之内学園	
・ 学校法人 向洋学園	・ 学校法人千葉経済学園	・ 学校法人 松商学園	
・ 学校法人駒澤大学	・ 学校法人 筑波学園	・ 学校法人 松本歯科大学	
・ 学校法人コミュニケーションアート	・ 学校法人電波学園	・ 学校法人 松山東雲学園	
・ 学校法人 挿桃学園 番町幼稚園	・ 学校法人天理大学	・ 学校法人聖園学園	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑤

財団法人・社団法人

61件

- | | | |
|------------------------|----------------------------|--------------------------|
| ・ 公益財団法人 会津若松文化振興財団 | ・ 一般財団法人 同仁会 | ・ 公益財団法人大和市スポーツ・よか・みどり財団 |
| ・ 一般財団法人 青森県教育厚生会 | ・ 一般社団法人 東北地域医療支援機構 | ・ 公益財団法人 横須賀三浦教育会館 |
| ・ 公益財団法人 明石文化国際創生財団 | ・ 公益社団法人 東洋療法学校協会 | ・ 公益財団法人 ライフサイエンス振興財団 |
| ・ 一般社団法人 秋田県歯科医師会 | ・ 公益財団法人 特別区協議会 | |
| ・ 一般財団法人 秋田市駐車場公社 | ・ 一般社団法人 富山県発明協会 | |
| ・ 公益財団法人 厚木市環境みどり公社 | ・ 公益財団法人 長崎県産業振興財団 | |
| ・ 一般財団法人 伊勢神宮崇敬会 | ・ 公益財団法人 中島記念国際交流財団 | |
| ・ 一般財団法人 岩手県教職員互助会 | ・ 財団法人 仲田育成事業財団 | |
| ・ 一般社団法人 岩手県治山林道協会 | ・ 一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会 | |
| ・ 一般財団法人 大井伊助積善会 | ・ 公益財団法人 日本適合性認定協会 | |
| ・ 公益財団法人 大阪成人病予防協会 | ・ 一般社団法人 日本ボイラ協会東京支部 | |
| ・ 一般財団法人 大阪ボーイスカウト振興協会 | ・ 一般社団法人 日本貿易会 | |
| ・ 一般財団法人 岡山県教育職員互助組合 | ・ 一般財団法人 日本老人福祉財団 | |
| ・ 公益財団法人 海洋生物環境研究所 | ・ 公益社団法人 農林水産・食品産業技術振興協会 | |
| ・ 一般社団法人 柏法人会 | ・ 一般社団法人 姫路市医師会 | |
| ・ 一般財団法人 機械振興協会 | ・ 公益財団法人 兵庫県私立学校教職員退職金財団 | |
| ・ 一般財団法人 九州環境管理協会 | ・ 公益財団法人 広島県私学振興財団 | |
| ・ 一般財団法人 京都府交通安全協会 | ・ 一般財団法人 広島市都市整備公社 | |
| ・ 公益財団法人 経営者顕彰財団 | ・ 公益財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団 | |
| ・ 一般社団法人 工学院大学校友会 | ・ 公益財団法人 文化財保護・芸術研究助成財団 | |
| ・ 公益財団法人 国際保険振興会 | ・ 公益財団法人 平和中島財団 | |
| ・ 公益財団法人 新日本宗教団体連合会 | ・ 公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会 | |
| ・ 公益社団法人 全国柔道整復学校協会 | ・ 一般財団法人 北陸経済研究所 | |
| ・ 一般財団法人 田村市滝根観光振興公社 | ・ 一般財団法人 北海道歴史文化財団 | |
| ・ 公益財団法人 千葉県教育振興財団 | ・ 公益財団法人 舞鶴文化教育財団 | |
| ・ 公益財団法人 千葉県私学教育振興財団 | ・ 一般社団法人 三重県私立幼稚園・認定こども園協会 | |
| ・ 一般財団法人 東京国立博物館協力会 | ・ 公益財団法人 三木瀧蔵奨学財団 | |
| ・ 公益財団法人 東京市町村自治調査会 | ・ 一般財団法人 みなと銀行文化振興財団 | |
| ・ 一般財団法人 東京都人材支援事業団 | ・ 一般財団法人 山形県教職員互助会 | |

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑥

医療法人・社会福祉法人

63件

・ 社会福祉法人 旭福社会	・ 社会福祉法人 仁恵会	・ 医療法人社団 山崎眼科クリニック
・ 社会福祉法人 あじろぎ会	・ 社会福祉法人新永福社会	・ 医療法人優心会 きのうクリニック
・ 社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会	・ 社会福祉法人真寿会	・ 医療法人結和会
・ 社会福祉法人 いこま福社会	・ 社会福祉法人 清寿会	・ 医療法人楽寿堂
・ 社会福祉法人和泉福社会	・ 社会福祉法人清風会	・ 社会福祉法人若山会 特別養護老人ホーム若葉苑
・ 社会福祉法人一宮市社会福祉協議会	・ 社会福祉法人 清明会	
・ 社会福祉法人井筒会	・ 社会福祉法人 聖ヨハネ学園	
・ 医療法人植田眼科診療所	・ 社会福祉法人 全電通近畿社会福祉事業団	
・ 社会福祉法人 恵比寿会	・ 社会医療法人蒼生会	
・ 知進会 おおあさ認定こども園	・ 社会福祉法人 大希福社会	
・ 社会福祉法人 温寿会 特別養護老人ホーム 庄の原苑	・ 社会福祉法人 大和社会福祉事業振興会	
・ 社会福祉法人 輝きの会 いきいきの郷	・ 医療法人玉田眼科	
・ 社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団	・ 社会福祉法人千曲市社会福祉協議会	
・ 社会福祉法人かるべの郷福社会	・ 社会福祉法人 千葉県社会福祉協議会	
・ 社会福祉法人久良岐母子福社会	・ 社会福祉法人 ときわ会 ときわ保育園	
・ 社会福祉法人 倉敷福德会	・ 医療法人社団伯瑛会	
・ 社会福祉法人敬仁会	・ 社会福祉法人 東保育会	
・ 社会福祉法人敬老園	・ 社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会	
・ 医療法人見松会 あきやま病院	・ 社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	
・ 医療法人社団 浩仁会	・ 社会福祉法人ふくおか福祉サービス協会	
・ 社会医療法人 興生会	・ 社会福祉法人 福成会	
・ 社会福祉法人 寿会 ひらおぎ保育園	・ 社会福祉法人 福山市社会福祉協議会	
・ 社会福祉法人子ども未来ネット弥生	・ 医療法人社団 平成医会	
・ 医療法人社団済安堂	・ 社会福祉法人 宝安寺社会事業部	
・ 社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会	・ 医療法人財団 報徳会	
・ 医療法人社団純心会	・ 社会福祉法人松田町社会福祉協議会	
・ 社会福祉法人 庄川福社会	・ 社会福祉法人 みずき福社会	
・ 社会福祉法人城陽市社会福祉協議会	・ 社会福祉法人水の会 開成いちい認定こども園	
・ 社会福祉法人 祥和会	・ 社会福祉法人水の会 特別養護老人ホーム ユンニこもれびの家	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑦

事業法人 1/5

536件

・ アース・フレンドリー株式会社	・ 株式会社アバールデータ	・ イワツキ株式会社	・ 株式会社オカキン
・ アールシーアイ株式会社	・ 株式会社アベイル	・ イワブチ株式会社	・ 岡野機工株式会社
・ アールピー東プラ株式会社	・ 阿倍野センタービル株式会社	・ 巖本金属株式会社	・ 株式会社 岡山丸果
・ 株式会社アイ・エス・エム	・ 海部建設株式会社	・ インター・ドメイン株式会社	・ 小川産業株式会社
・ アイエックス・ナレッジ株式会社	・ AMUSE株式会社	・ 植田塗料株式会社	・ 株式会社沖縄アイ・ビー・エス
・ 相田化学工業株式会社	・ 雨間造園土木 株式会社	・ 株式会社 上の島	・ 株式会社 沖縄環境保全研究所
・ 愛知株式会社	・ アルインコ株式会社	・ 羽後電設工業 株式会社	・ 沖縄チエル株式会社
・ 株式会社アイディオー	・ 株式会社アルファ技研	・ 牛若商事株式会社	・ オサラギ商事株式会社
・ 株式会社アイドマ・ホールディングス	・ 株式会社アルミネ	・ 株式会社 ウツノ	・ 株式会社越智製作所
・ 株式会社アイル	・ 株式会社アンズコーポレーション	・ 株式会社ウヌマ地域総研	・ オフィスネットワーク株式会社
・ 明石被服興業株式会社	・ 安全自動車株式会社	・ 株式会社 エイジェックグループ	・ オリジナル設計株式会社
・ 暁電気株式会社	・ 株式会社 イーシーサービス	・ ARC株式会社	・ 株式会社 開発工営社
・ 株式会社赤福	・ 株式会社池田模範堂	・ 株式会社エクシード	・ 加賀製紙株式会社
・ 株式会社 秋田サン縫製	・ 株式会社石井表記	・ 株式会社エコム	・ 株式会社カクイックス
・ 秋田酒類製造株式会社	・ 石堂硝子株式会社	・ エスエステクナ株式会社	・ 株式会社鍛冶田工務店
・ 秋田ボーリング株式会社	・ 石友ホーム株式会社	・ 株式会社エヌ・エス・ピー	・ 株式会社片平新日本技研
・ 秋田郵便自動車株式会社	・ 泉ケミカル株式会社	・ エヌ・エス・コミュニケーションズ株式会社	・ 勝田電設工業株式会社
・ 株式会社アクセスグループ・ホールディングス	・ 泉佐野ウォーターフロント株式会社	・ 株式会社 NBE	・ 株式会社門屋組
・ 株式会社アクセスネクステージ	・ 株式会社 泉製作所	・ 株式会社 エフケーケー	・ カネタ株式会社
・ AZAPAエンジニアリング株式会社	・ 有限会社イセウ	・ 株式会社 エム・ディ・ケー	・ 釜石レミコン株式会社
・ 浅海電気株式会社	・ 株式会社ICHIKAWA	・ 株式会社MRS	・ 川北電気工業株式会社
・ 芦沢商事株式会社	・ 一心港運株式会社	・ エレックヒシキ株式会社	・ 川島商事株式会社
・ 株式会社 アステム	・ 株式会社 伊藤美藝社製版所	・ 大久保産業株式会社	・ 川真工業株式会社
・ 東 海運株式会社	・ 伊那食品工業株式会社	・ 大阪中央ダイカスト株式会社	・ カワノ工業株式会社
・ 東電化工業 株式会社	・ 今別府産業株式会社	・ 大阪北部ヤクルト販売株式会社	・ 株式会社 かんき出版
・ アスリートFA株式会社	・ 入江株式会社	・ 株式会社 大関商事	・ 神田通信機株式会社
・ 株式会社アドテック富士	・ 岩井機械工業株式会社	・ 株式会社オータケ	・ 株式会社 管理工学研究所
・ 株式会社アド東北	・ 岩崎建設 株式会社	・ 株式会社大嶽名古屋	・ 株式会社キーレックス
・ 株式会社アドリード	・ 株式会社 岩瀬運輸機工	・ 株式会社 オーツカ	・ 汽罐部品製造株式会社

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑧

事業法人 2/5

536件

・ 株式会社キクチメガネ	・ 株式会社KSK	・ 株式会社サキガケアドバ	・ 有限会社シバヤマ
・ 岸本建設株式会社	・ 株式会社KSP	・ 株式会社 サクセス	・ 株式会社 地盤調査事務所
・ 木田建設 株式会社	・ KMGホールディングス株式会社	・ 有限会社 さくら物流	・ 株式会社 シブタニ
・ 株式会社 北澤工業	・ 株式会社ケンセイ舎	・ 株式会社 札幌リゾート開発公社	・ 株式会社 島田焼付塗装工業
・ 株式会社北日本新聞社	・ 株式会社コアズ	・ 佐藤産業株式会社	・ 株式会社下村時計店
・ 北日本運輸株式会社	・ 株式会社 高坂工業	・ 佐藤水産株式会社	・ 株式会社 秀巧堂
・ 救急薬品工業株式会社	・ 甲信商事株式会社	・ 株式会社 佐渡島	・ シューペルブリアン株式会社
・ 教育開発出版株式会社	・ 合田産業株式会社	・ ザ・パック株式会社	・ 株式会社ジョイント・システムズ・サービス
・ 協立技研株式会社	・ 株式会社興電舎	・ 三栄工業株式会社	・ 正栄物産 株式会社
・ 共立工業有限会社	・ 向陽化工 株式会社	・ 株式会社三機	・ 上新電機 株式会社
・ 株式会社共和コーポレーション	・ 株式会社コーガアイソトープ	・ 三共商事株式会社	・ 有限会社聖天アパレル
・ 旭洋造船 株式会社	・ 株式会社 コーゲツ	・ 三共生興株式会社	・ 湘南企業株式会社
・ 清田産業株式会社	・ 株式会社コーセツコンサルタント	・ 讃高仮設リース株式会社	・ 湘南技術センター株式会社
・ 清本鉄工株式会社	・ 株式会社古島	・ 三光ホールディングス株式会社	・ 城北化学工業株式会社
・ 謹栄管財株式会社	・ 小島電機工業株式会社	・ 三晶鶏卵株式会社	・ 城北機業株式会社
・ 株式会社 空調保全工業	・ 株式会社コトブキ造園土木	・ 株式会社三笑堂	・ 株式会社昭和技研工業
・ 久我建設株式会社	・ 株式会社 寿ビル	・ 三田地域振興株式会社	・ 昭和紙工株式会社
・ 草水運送 株式会社	・ 株式会社 小森コーポレーション	・ 株式会社サンベルコ	・ シンエーフーツ株式会社
・ 久保田化工機株式会社	・ 株式会社コルモ	・ 山陽起業株式会社	・ 新誠機工株式会社
・ 株式会社 熊谷建設工業	・ 株式会社近藤組	・ 株式会社 三洋製機	・ 有限会社 新鶴本店
・ 庫昌土建株式会社	・ 近藤建設株式会社	・ 株式会社 三洋製作所	・ 新日本空調株式会社
・ クリーンケミカル株式会社	・ 近藤工業株式会社	・ 株式会社山陽レック	・ シンライ化成株式会社
・ 株式会社クリーン工房	・ 材惣木材株式会社	・ 株式会社サンライト	・ 株式会社新和ホールディングス
・ クリエイトメディック株式会社	・ 株式会社 さいでん	・ 株式会社CIJ	・ 株式会社スカイフィールドコーポレーション
・ 株式会社栗田機械製作所	・ 蔵王米菓株式会社	・ 株式会社シーケイ・テック	・ 株式会社 スギノマシン
・ 株式会社クレオテック	・ 寒河江物流株式会社	・ ジェイビーシー株式会社	・ 株式会社スギヤス
・ 株式会社クローバー・ネットワーク・コム	・ 株式会社神組	・ 株式会社ジェスコ	・ スジャータめいらく株式会社
・ 株式会社 ケイ・アール総合企画	・ 坂口建設株式会社	・ 四国化成工業株式会社	・ 鈴木清見株式会社
・ 株式会社ケイヒン	・ 株式会社 佐賀新聞社	・ 四国電気工業株式会社	・ 株式会社鈴木製作所

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑨

事業法人 3/5

536件

・ 株式会社 鈴廣蒲鉾本店	・ 大五ロジスティクス株式会社	・ 中間貯蔵・環境安全事業株式会社	・ 株式会社 東海技研
・ 株式会社ステップ	・ 大同トレーディング株式会社	・ 株式会社ちゅうせき	・ 株式会社東海放送会館
・ 株式会社 正光社	・ 大日化工株式会社	・ 株式会社 チュウテク	・ 株式会社 東京青色
・ セイコー物流株式会社	・ 大日本木材防腐株式会社	・ 中日企業株式会社	・ 東京高速道路株式会社
・ 有限会社成美舎	・ ダイネックス 株式会社	・ 中部建設株式会社	・ 東京書籍株式会社
・ 株式会社セイファート	・ タイプランニング株式会社	・ 中部鋼鉄株式会社	・ 東京水道株式会社
・ セイブ化成株式会社	・ 株式会社たいへい	・ 長府工業株式会社	・ 株式会社東京臨海ホールディングス
・ セイリツ工業株式会社	・ 大宝運輸株式会社	・ 株式会社 千代田グラビヤ	・ 東商 株式会社
・ 株式会社 世界思想社教学社	・ 太洋基礎工業株式会社	・ 千代田計装株式会社	・ 東神電池工業株式会社
・ 株式会社世田谷サービス公社	・ 太陽ハウス株式会社	・ 通信設備 株式会社	・ 東富士電機株式会社
・ ゼット株式会社	・ 大洋興業 株式会社	・ ツカサ工営株式会社	・ 東武谷内田建設株式会社
・ 有限会社ゼットコーポレーション	・ 株式会社タウンニュース社	・ 辻寅建設株式会社	・ 東邦電機工業株式会社
・ 有限会社セフティワン	・ 高島工業株式会社	・ 株式会社ツボサカ精工	・ 株式会社 東北エンジニアリングプラスチック
・ 株式会社 千石	・ 高田鋼材工業株式会社	・ 株式会社ティーエーシー	・ 東陽興業 株式会社
・ 株式会社 仙台銘板	・ 多木化学株式会社	・ 株式会社DIGWORKS22	・ 東洋シャッター株式会社
・ 株式会社先端力学シミュレーション研究所	・ 多機能フィルター 株式会社	・ 株式会社帝国書院	・ 株式会社東陽テクニカ
・ セントラルエンジニアリング株式会社	・ 株式会社竹内工務店	・ 帝国通商株式会社	・ 東洋ドライループ株式会社
・ セントラルホールディングス株式会社	・ 武内プレス工業株式会社	・ 株式会社 ティビイエム	・ 東陸ロジテック株式会社
・ センバ株式会社	・ たてしな自由農園	・ 株式会社データ・アプリケーション	・ 株式会社トーニチコンサルタント
・ 仙味エクス 株式会社	・ 田中織布株式会社	・ テクノ・マインド株式会社	・ 株式会社TONEZ
・ 千里北センター株式会社	・ 株式会社谷組	・ 株式会社テクノ菱和	・ 徳倉建設株式会社
・ 株式会社創研コンサルタント	・ 株式会社谷沢製作所	・ 株式会社テセック	・ 株式会社戸高鋳業社
・ 株式会社測地コンサルタント	・ 株式会社 田村産業	・ 株式会社テノックス	・ 株式会社トッキンHD
・ 株式会社 ソフィア	・ チエル株式会社	・ デュプロ精工株式会社	・ 株式会社トップコーポレーション
・ 株式会社第一学習社	・ チエルコミュニケーションブリッジ株式会社(旧株式会社昭栄広報)	・ 株式会社テライ	・ トナミグリーン株式会社
・ 第一公害プラント株式会社	・ 知多鋼業株式会社	・ 株式会社テラモト	・ 株式会社トミヤコーヒー
・ 株式会社第一情報システムズ	・ 株式会社チップトン	・ デリカウイング株式会社	・ 株式会社富山技販
・ 大興建設株式会社	・ 中央工機株式会社	・ 株式会社電業社機械製作所	・ 株式会社とやまサンホーム
・ 大五運送株式会社	・ 中外鋳業株式会社	・ 天龍製鋸株式会社	・ 豊田運輸倉庫株式会社

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑩

事業法人 4/5

536件

・ 株式会社トライム	・ 日本エコシステム株式会社	・ 株式会社 飯能ゴルフ倶楽部	・ 株式会社フリーデン
・ 株式会社トラスト	・ 日本NCRサービス株式会社	・ ピー・シー・エー株式会社	・ フルタ工業株式会社
・ 株式会社鳥井	・ 日本カロライズ工業株式会社	・ 株式会社 光	・ 株式会社フレンド楽器
・ 株式会社 中北電機	・ 株式会社日本環境認証機構	・ 株式会社 美装	・ 株式会社フロムシステムダイレクト
・ 長崎空港ビルディング株式会社	・ 日本紙工業株式会社	・ 株式会社ひまわり	・ 株式会社文宣
・ ナカザワ建販株式会社	・ 株式会社日本システムプラン	・ 姫路合同貨物自動車株式会社	・ 株式会社ベーシックロジスティクス
・ 株式会社 中島商店	・ 株式会社日本テクノス	・ 株式会社ヒューモア	・ ホーユー株式会社
・ 中津テント株式会社	・ 日本電材株式会社	・ 兵庫トヨタ自動車株式会社	・ 有限会社 外園義肢製作所
・ 株式会社ナガト	・ 日本ナレッジ 株式会社	・ 株式会社平川商店	・ 株式会社 穂高自動車学校
・ 中西不動産株式会社	・ 株式会社 日本ピスコ	・ 株式会社広交本社	・ 北海道トラックターミナル株式会社
・ 長野三菱電機機器販売株式会社	・ 日本ピラー工業株式会社	・ 備後共同汽船株式会社	・ 株式会社ほていや
・ 株式会社 ナカムラ	・ 日本物産株式会社	・ ファイテン株式会社	・ ポニー工業株式会社
・ 株式会社 中村建設	・ 日本プロセス株式会社	・ 株式会社フォーラムエンジニアリング	・ 株式会社マイシン
・ 株式会社仲屋	・ 日本文教出版株式会社	・ フォトテクニカ株式会社	・ 株式会社マインズ
・ ナカライテスク株式会社	・ 株式会社ノイズ研究所	・ 株式会社福井新聞社	・ 真下建設 株式会社
・ 名古屋電気株式会社	・ ノーテプ工業株式会社	・ 福伸電機株式会社	・ 松芝エンジニアリング株式会社
・ 名古屋東部陸運株式会社	・ 株式会社乃村工藝社	・ 株式会社FUJI	・ 株式会社マツナガ
・ 株式会社ナックス	・ 株式会社パイオラックス	・ 株式会社富士経済グループ本社	・ 松永トイシ株式会社
・ 夏原工業株式会社	・ 株式会社ハイデイ日高	・ 富士工器株式会社	・ 松浪硝子工業株式会社
・ 西川ゴム工業株式会社	・ 橋本建設株式会社	・ 藤崎エンジニアリング株式会社	・ 松村工芸 株式会社
・ 西日本個人タクシー協同組合	・ 株式会社八洋	・ 不二電機工業株式会社	・ マツモト綱販株式会社
・ 日榮新化株式会社	・ 八甲エンジニアリング株式会社	・ 富士物産株式会社	・ マツモト産業株式会社
・ 株式会社日近化学工業所	・ 花谷建設 株式会社	・ 不二輸送機工業 株式会社	・ 株式会社 松本精練所
・ 日興テクノス株式会社	・ ハニー化成株式会社	・ 株式会社双葉製作所	・ 松本ノーサン株式会社
・ 株式会社 日伸建鉄	・ 浜一運送株式会社	・ 有限会社府中	・ 株式会社マブコン
・ 日進工業 株式会社	・ 濱田産業 株式會社	・ 不動産信用保証株式会社	・ 株式会社マブチ
・ 日清鋼業株式会社	・ 株式会社ハマテック	・ フュージョン株式会社	・ 株式会社丸井商会
・ 日生化工株式会社	・ 株式会社 林工務店	・ 有限会社 プラス経営	・ 丸一鋼管株式会社
・ 日本フッソ工業株式会社	・ 株式会社ハンズ	・ 株式会社フリーダム	・ 株式会社 マル井ホールディングス

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑪

事業法人 5/5

536件

・丸栄コンクリート工業株式会社	・森島建設株式会社	・ヨシダエルシス株式会社
・株式会社マルキョウ	・株式会社 森創	・YOSHIDA GC
・丸五ゴム工業株式会社	・森田化学工業 株式会社	・吉玉精鍍株式会社
・株式会社 丸商建設	・株式会社モリマツ	・株式会社 義津屋(ヨシツヤグループ)
・丸善製薬株式会社	・株式会社ヤガイ	・吉野ゴム工業株式会社
・株式会社マルナカ中村商店	・八洲電材 株式会社	・株式会社 よんやく
・株式会社ミート・コンパニオン	・安田工機株式会社	・株式会社リクサン
・株式会社三浦工務店	・山一電機株式会社	・リントツ株式会社
・三重精機株式会社	・山一電設株式会社	・ルナ物産株式会社
・三重トヨタ自動車株式会社	・山内土木 株式会社	・株式会社ロジコムホールディングス
・ミカワリコピー販売株式会社	・山形県水株式会社	・ワケンホールディングス株式会社
・ミクニ電機株式会社	・山形酸素株式会社	・和光産業 株式会社
・三井機工株式会社	・山形螺子工業株式会社	・渡辺建設株式会社
・三井食品工業株式会社	・株式会社ヤマキ	・株式会社ワッツ
・ミヤウチ建設株式会社	・山口朝日放送株式会社	
・株式会社ミヤウチ住センター	・株式会社 ヤマコン	
・宮城商事株式会社	・山惣鋼板 株式会社	
・有限会社 宮崎重量機工	・ヤマトエスロン株式会社	
・株式会社 ミヤマエ	・ヤマト電機 株式会社	
・村井建設株式会社	・株式会社 山二	
・村上産業株式会社	・株式会社ヤマニパッケージ	
・明協電機株式会社	・湯浅糸道工業株式会社	
・名南コンサルティングネットワーク	・株式会社 ユー・エス・イービジネスソリューション	
・名南熱処理工業株式会社	・株式会社ユー・エス・エル	
・明豊ファシリティワークス株式会社	・UDトラックス道東株式会社	
・株式会社メガネ・コンタクトの井上	・株式会社ユニオンサービスクリエイト	
・株式会社 メヂカルフレンド社	・株式会社横須賀冠婚葬祭互助会	
・メック株式会社	・株式会社 横浜コンサルティングセンター	
・株式会社森組	・横浜みなとみらい税理士法人	

※ 投資家名は50音順

投資表明先一覧(令和7年9月現在)⑫

その他

67件

- | | | |
|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| ・ 愛知県経済農業協同組合連合会 | ・ 静岡県農業信用基金協会 | ・ 山口県酒造組合 |
| ・ 愛知県信用保証協会 | ・ 神栄健康保険組合 | ・ 山口県商工会連合会 |
| ・ 愛知県農業共済組合 | ・ 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 | ・ 山口県民共済生活協同組合 |
| ・ 秋田県信用保証協会 | ・ 真言宗智山派教学振興会 | ・ 横浜市教職員組合 |
| ・ ADEKA労働組合 | ・ 生長の家相愛会大阪教区連合会 | ・ 横浜市信用保証協会 |
| ・ 池田商工会議所 | ・ ダイヘン健康保険組合 | ・ NPO法人リバティ・のぞみ |
| ・ 伊那中央病院 | ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構 | ・ ロジスティード健康保険組合 |
| ・ 岩手県市町村職員共済組合 | ・ 津留公民館 | ・ 和歌山県信用保証協会 |
| ・ ATグループ健康保険組合 | ・ 天台宗一隅を照らす運動 | |
| ・ エスパティオ管理組合住宅部会 | ・ 道央青果協同組合 | (海外法人) |
| ・ 愛媛県信用保証協会 | ・ 東京信用保証協会 | ・ Intesa Sanpaolo S.p.A. |
| ・ 大阪市民共済生活協同組合 | ・ 東洋電機健康保険組合 | |
| ・ 外国運輸金融健康保険組合 | ・ 栃木県市町村職員共済組合 | |
| ・ 国立研究開発法人 科学技術振興機構 | ・ 富山県商工会連合会 | |
| ・ 香川県農業共済組合 | ・ とやま生活協同組合 | |
| ・ カシオ労働組合 | ・ 長野県住宅供給公社 | |
| ・ 柏商工会議所 | ・ 独立行政法人日本学術振興会 | |
| ・ 独立行政法人環境再生保全機構 | ・ 日本再共済生活協同組合連合会 | |
| ・ 京都生活協同組合 | ・ 日本証券業協会 | |
| ・ 熊本県信用保証協会 | ・ 日本福祉大学同窓会 | |
| ・ 工学院大学校友会電気系同窓会 | ・ 株式会社日本貿易保険 | |
| ・ 光専寺 | ・ 富国生命内務職員組合 | |
| ・ 生活協同組合コープやまぐち | ・ フジ健康保険組合 | |
| ・ 国際協力機構労働組合 | ・ 富士フイルムグループ健康保険組合 | |
| ・ 独立行政法人国際交流基金 | ・ 防衛省共済組合 | |
| ・ コスモ所沢グランステージ管理組合 | ・ 北海道信用保証協会 | |
| ・ 財務省共済組合 | ・ 丸紅健康保険組合 | |
| ・ サンリオ健康保険組合 | ・ モンレーブ厚別管理組合 | |
| ・ ジェイ・ディ共済協同組合 | ・ 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構 日本海総合病院 | |

※ 投資家名は50音順

 独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO Japan Student Services Organization

- ## ① 投資家名の掲載

[illegible]

投資家

日本学生支援機構への投資

独立行政法人
日本学生支援機構
JASSO

投資家の資金

学生

投資表明投資家一覧 (2025年9月時点)

[D](#) [PDF](#)

株式会社バイオラックス
PIOLAX

生)、更にX(無限大)の
精神を無限大に発揮できる
限に発揮できるようキャリア

り組みは当社の社会的役割の
と生の一助になることを期待して
り組みを通じて教育支援に

最後にこのような機会を提供いただき
ました三菱UFJモルガン・スタンレー証券
の皆さまには感謝申し上げます。



100

Page 10 of 10

100

100

100

100

100

100

100

「ソーシャルボンド」とは、社会的課題の解決に資するプロジェクト（ソーシャルプロジェクト）の資金調達のために発行される債券のことであり、グリーンボンド⁽¹⁾とともに、ESG⁽²⁾投資の対象となります。本債券は、ICMA（International Capital Market Association／国際資本市場協会）が定義するソーシャルボンド原則（<https://www.icma.org/ja/standards-and-research/standards/sof/sbpr>）を遵守し、セカンド・パーティ・オピニオン

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1 ヒューリック千代田ビル4F
TEL:03-6664-6161 FAX:03-6664-6162
E-MAIL: info@www.nihonshinsei.co.jp

以上	
----	--

註釋：(附註) 說明。(普通・正副印) 小印部

以上

発行予定及び発行実績

- 令和7年度も、2年債を6月、9月、11月、2月に発行
- 直近の起債である令和7年9月債の利率は、**0.870%**

令和7年度の発行予定

発行日	6月9日	9月9日	11月7日	2月6日	年総額
令和7年度	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	2Y 300億円	1,200億円

直近2年間の発行実績

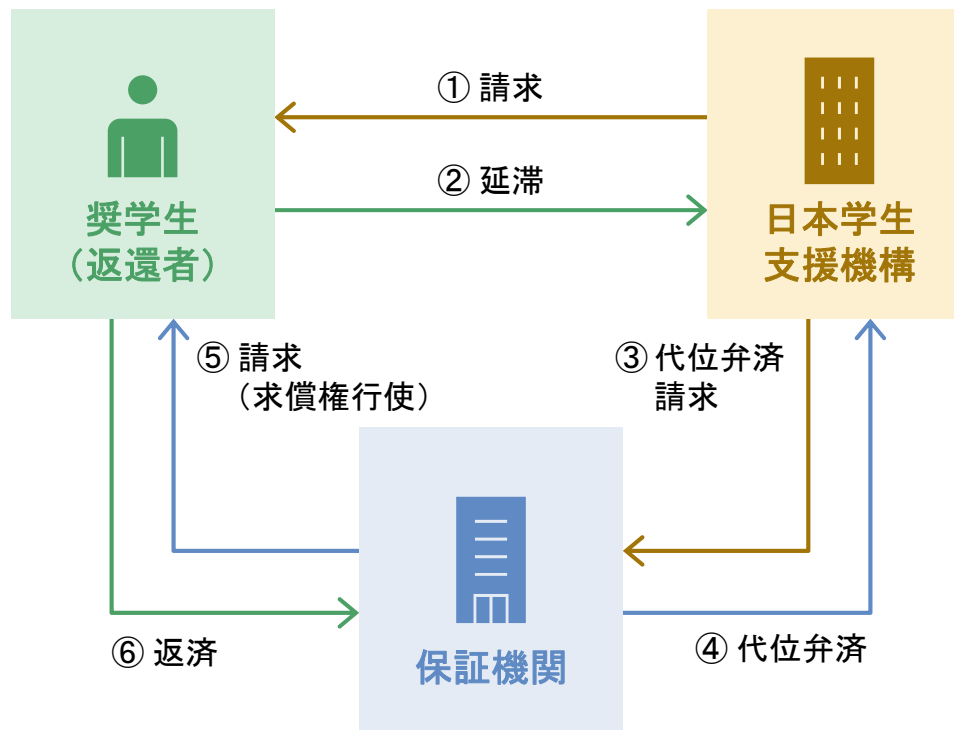
回号	条件 決定日	年限	発行額 (億円)	発行日	初回 利払日	償還日	利率 (%)	発行価格 (円)	ローンチ・ スプレッド (カーブ換算)
第73回	R5.10.20	2	300	R5.11.8	R6.5.20	R7.11.20	0.100	100	-
第74回	R6.1.17	2	300	R6.2.7	R6.8.20	R8.2.20	0.101	100	C+10bp
第75回	R6.5.22	2	300	R6.6.7	R6.12.20	R8.6.19	0.439	100	C+8bp
第76回	R6.8.21	2	300	R6.9.9	R7.3.20	R8.9.18	0.404	100	C+6bp
第77回	R6.10.23	2	300	R6.11.7	R7.5.20	R8.11.20	0.538	100	C+10bp
第78回	R7.1.16	2	300	R7.2.6	R7.8.20	R9.2.19	0.742	100	C+7bp
第79回	R7.5.21	2	300	R7.6.9	R7.12.20	R9.6.18	0.781	100	C+4bp
第80回	R7.8.20	2	300	R7.9.9	R8.3.20	R9.9.17	0.870	100	C+2.5bp

参考資料

機関保証制度

- 本機構の設立に伴い、学生等の自立を支援する観点から、それまでの連帯保証人及び保証人の人的保証制度に加えて、機関保証制度が導入されました。これにより、平成16年度新規奨学生から人的保証と機関保証のいずれかを選択できるようになりました。
- 機関保証業務は、公益財団法人日本国際教育支援協会が行っています。
- 海外留学のための第二種奨学金の貸与については、人的保証と機関保証の二つの保証を付すこととされています。

返還を延滞した場合

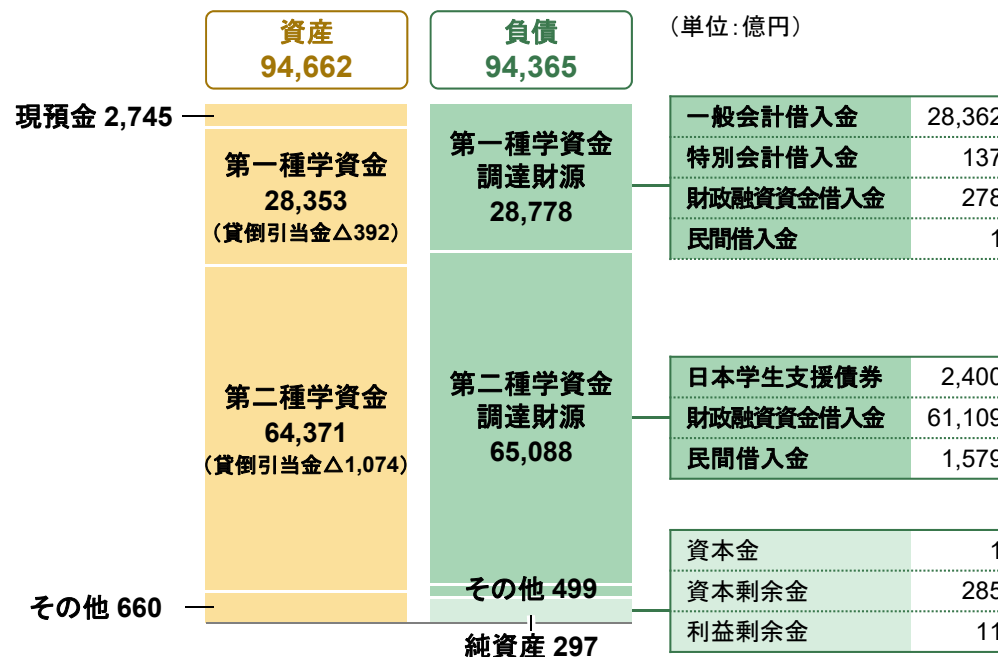


- 奨学生(返還者)が指定された期日までに返還できなくなってから、一定期間の督促後、本機構の請求に基づき保証機関が奨学生(返還者)に代わって残額を一括返済します。
➡ 代位弁済
- 保証機関が返済した後は、保証機関より奨学生(返還者)に、その分の返済を請求します。
➡ 求償権行使

令和6年度決算概要

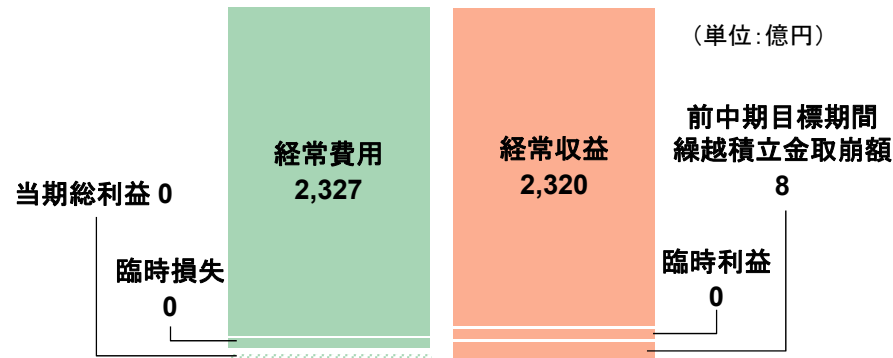
貸借対照表

(単位: 億円)	令和6年度
流動資産	94,001
固定資産	660
資産合計	94,662
流動負債	10,258
固定負債	84,107
(負債合計)	94,365
資本金	1
資本剰余金	285
利益剰余金	11
(純資産合計)	297
負債・純資産合計	94,662



損益計算書

(単位: 億円)	令和6年度
経常費用	2,327
経常収益	2,320
(経常損失)	8
臨時損失	0
臨時利益	0
当期純損失	8
前中期目標期間繰越積立金取崩額	8
当期総利益	0



令和6年度決算①

貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位:円)

区分		金額		区分		金額	
資産の部				負債の部			
Ⅰ 流動資産				Ⅰ 流動負債			
現金及び預金		274,472,729,689		運営費交付金債務		488,648,580	
貸付金				預り施設費		8,200	
第一種学資貸与金	2,800,392,526,328			預り補助金等		5,694,709,228	
第二種学資貸与金	6,350,125,248,389			預り寄附金		2,632,726,000	
貸倒引当金	△ 26,586,968,436	9,123,930,806,281		一年以内償還予定日本学生支援債券		120,000,000,000	
前払金		9,754,747		一年以内返済予定長期借入金		881,019,987,000	
前払費用		14,930,552		未払金		6,708,440,802	
未収収益	512,092,868			未払消費税等		17,784,800	
貸倒引当金	△ 2,531,197	509,561,671		リース債務		400,566,185	
未収金	822,846,699			未払費用		7,515,770,761	
貸倒引当金	△ 8,187,886	814,658,813		前受金		229,522,885	
賞与引当金見返		389,165,276		預り金		382,219,474	
流動資産合計			9,400,141,607,029	仮受金		70,101,902	
Ⅱ 固定資産				賞与引当金		389,165,276	
1.有形固定資産				資産除去債務		225,940,000	
建物	36,652,424,821			流動負債合計			1,025,775,591,093
減価償却累計額	△ 19,022,285,059			Ⅱ 固定負債			
減損損失累計額	△ 25,033,031	17,605,106,731		資産見返負債			
構築物	52,100,859			資産見返運営費交付金	1,685,818,852		
減価償却累計額	△ 41,447,293	10,653,566		資産見返施設費	768,632,656		
車両運搬具	5,682,600			資産見返補助金等	6,574,725,472		
減価償却累計額	△ 1,136,520	4,546,080		資産見返寄附金	81,143,017		
工具器具備品	5,194,049,341			建設仮勘定見返施設費	5,460,763,000	14,571,082,997	
減価償却累計額	△ 3,808,281,773	1,385,767,568		長期預り補助金等		124,727,455	
土地		10,672,550,060		長期預り寄附金		6,353,981,255	
建設仮勘定		5,460,763,000		日本学生支援債券		120,000,000,000	
有形固定資産合計		35,139,387,005		長期借入金		8,265,597,101,410	
2.無形固定資産				長期預り保証金		69,915,816	
借地権		5,450,587,495		長期リース債務		364,721,212	
ソフトウェア		7,222,023,686		退職給付引当金		3,664,511,498	
電話加入権		754,000		固定負債合計			8,410,746,041,643
無形固定資産合計		12,673,365,181		負債合計			9,436,521,632,736
3.投資その他の資産				純資産の部			
破産再生更生債権等	121,839,386,248			Ⅰ 資本金			
貸倒引当金	△ 120,038,669,126	1,800,717,122		政府出資金	100,000,000		
未収財源措置予定額		12,560,838,461		資本金合計		100,000,000	
退職給付引当金見返		3,664,511,498		Ⅱ 資本剰余金			
差入保証金		197,563,581		資本剰余金	△ 601,319,929		
投資その他の資産合計		18,223,630,662		その他行政コスト累計額	△ 29,644,842,436		
				減価償却相当累計額	△ 18,714,363,975		
				減損損失相当累計額	△ 25,033,031		
				除売却差額相当累計額	△ 10,905,445,430		
				民間出えん金	58,745,446,994		
				資本剰余金合計		28,499,284,629	
				Ⅲ 利益剰余金			
				前中期目標期間繰越積立金	1,056,908,652		
				当期未処分利益	163,860		
				(うち当期総利益)	(163,860)		
				利益剰余金合計		1,057,072,512	
固定資産合計		66,036,382,848		純資産合計			29,656,357,141
資産合計			9,466,177,989,877	負債・純資産合計			9,466,177,989,877

令和6年度決算②

損益計算書（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：円）

区分	金額	
経常費用		
業務費		
奨学金業務費	63,312,350,885	
学資金支給業務費	8,304,799	
修学支援学資金支給業務費	150,003,316,300	
留学生学資金支給業務費	11,791,299,352	
留学生寄宿舎運営業務費	1,262,356,307	
留学試験業務費	1,028,310,082	
日本語予備教育業務費	800,291,045	
留学生交流推進業務費	1,140,826,906	
研修・情報提供業務費	125,403,771	
修学環境等調査研究業務費	205,871,108	229,678,330,555
一般管理費		3,055,390,856
経常費用合計		232,733,721,411
経常収益		
運営費交付金収益		15,367,878,884
施設費収益		202,094,200
学資金と金利息		21,981,130,237
延滞金収入		2,213,122,619
留学生宿舎収入		629,890,452
日本語学校収入		298,334,296
日本留学試験検定料収入		783,517,420
その他事業収入		314,659,418
受託収入		
その他受託収入		26,689,259
補助金等収益		
国庫補助金収益	158,651,817,594	
政府補助金収益	27,443,925,059	186,095,742,653
助成金収益		63,423,402
寄附金収益		1,269,090,234
賞与引当金見返に係る収益		389,165,276
退職給付引当金見返に係る収益		△ 170,670,448
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	659,246,686	
資産見返施設費戻入	87,352,502	
資産見返補助金等戻入	1,619,646,946	
資産見返寄附金戻入	10,143,535	2,376,389,669
財務収益		
受取利息	136,680,840	
有価証券利息	4,769,753	141,450,593
経常収益合計		231,981,908,164
経常損失		751,813,247
臨時損失		
固定資産除却損	4,085,963	117,406
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	99,465	
資産見返施設費戻入	36	
資産見返補助金等戻入	4	
資産見返寄附金戻入	17,900	117,405
当期純損失		751,813,248
前中期目標期間繰越積立金取崩額		751,977,108
当期総利益		163,860

キャッシュ・フロー計算書（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：円）

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,004,397,780
学資金貸与金の貸付による支出	△ 823,834,195,218
学資金支給金の支給による支出	△ 6,960,000
修学支援学資金支給金の支給による支出	△ 150,003,316,300
短期借入金の返済による支出	△ 1,462,645,000,000
債券の償還による支出	△ 120,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 877,943,856,566
借入利息の支払額	△ 25,881,375,749
債券利息の支払額	△ 305,549,334
その他の業務支出	△ 25,872,693,606
運営費交付金収入	16,604,315,000
学資金貸与金の回収による収入	901,523,267,258
学資金支給金の回収による収入	89,837,295
短期借入れによる収入	1,462,645,000,000
債券の発行による収入	119,825,390,386
長期借入れによる収入	771,533,523,000
学資金貸与金利息の受取額	21,937,439,153
延滞金収入	2,213,122,619
留学生宿舎収入	622,891,707
日本語学校収入	292,533,913
日本留学試験検定料収入	810,602,420
その他の事業収入	386,506,792
政府受託収入の精算による返還金の支出	△ 6,695,989
国庫補助金収入	168,730,273,943
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 4,837,420,220
政府補助金収入	103,811,367
助成金収入	100,000,000
寄附金収入	2,187,202,847
小計	△ 26,735,743,062
その他利息の受取額	161,665,823
その他利息の支払額	△ 296,644
国庫納付金の支払額	△ 1,041,844,515
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,616,218,398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	28,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 762,719,987
無形固定資産の取得による支出	△ 4,294,445,100
差入保証金の差入による支出	△ 745,560
施設整備費補助金収入	3,323,396,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,965,485,353
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 774,555,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 774,555,044
IV 資金増加額	△ 1,425,288,089
V 資金期首残高	275,898,017,778
VI 資金期末残高	274,472,729,689

- 本資料は、投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券のご投資判断にあたりましては、当該債券の発行にあたり作成された債券内容説明書など、入手可能な直近の情報を必ずご確認ください、皆さまご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。

シンボルマーク



グリーン色の部分は、若者が可能性をひらくすがたを“翼”のかたちであらわしています。

オレンジ色の部分は、若者たちを支援する日本学生支援機構の役割を“掌”のかたちであらわしています。

この2つの図形が合体し、アルファベットの“S”をかたちづくっています。

“S”はStudent Services の頭文字を意味しています。

翼のグリーン色は、若者たちが成長していくすこやかさを、掌のオレンジ色は、若者たちを見守る日本学生支援機構の理念と活動の姿勢をあらわしています。

お問い合わせ先

独立行政法人日本学生支援機構 財務部資金管理課

TEL: 03-6743-6024 (ダイヤルイン) FAX: 03-6743-6665

投資家の皆さま向けのホームページもございます

<https://www.jasso.go.jp/about/ir/index.html>

JASSO IR情報



検索

